平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8031　URL　http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島　彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 堀　健一　TEL 03-3285-7533

定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　配当支払開始予定日　平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,481,166	5.4	348,384	9.9	413,211	51.5	434,497	41.7
23年3月期	9,942,472	6.2	317,003	119.4	272,697	116.4	306,659	104.8

(注)包括利益　24年3月期　373,029百万円　(95.0%)　23年3月期　191,345百万円　(△45.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	238.10	238.10	17.4	4.7	3.3
23年3月期	168.05	168.05	13.3	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　232,090百万円　23年3月期　242,144百万円

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前当期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,011,823	2,860,810	2,641,318	29.3	1,447.34
23年3月期	8,598,124	2,553,334	2,366,192	27.5	1,296.66

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	380,984	△438,191	57,394	1,431,112
23年3月期	504,474	△484,021	33,820	1,441,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00	85,794	28.0	3.7
24年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	100,397	23.1	4.0
25年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		25.1	

(注)配当方針については37ページの(4)株主還元に関する基本方針をご参照下さい。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△7.9	219.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MBK Healthcare Partners Limited 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,829,153,527 株	23年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,204,441 株	23年3月期	4,324,067 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,824,888,914 株	23年3月期	1,824,792,018 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,343,155	1.5	△106,713	―	257,317	9.2	253,551	10.5
23年3月期	4,278,166	2.0	△93,028	―	235,678	111.1	229,448	258.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	138.90	―
23年3月期	125.69	―

(注)投融資保証関連損益(投資有価証券・関係会社株式売却益、投資有価証券・関係会社株式売却損、投資有価証券・関係会社株式評価損、関係会社等貸倒引当金繰入額及び債務保証等損失引当金繰入額)及び固定資産関連損益(有形固定資産等売却益、有形固定資産等処分損及び減損損失)については、従来、特別利益又は特別損失として表示しておりましたが、当期より営業外収益又は営業外費用として、経常損益に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、前事業年度の数値を組み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,893,805	1,459,425	29.8	741.62
23年3月期	4,771,464	1,298,626	27.2	656.72

(参考) 自己資本 24年3月期 1,459,425百万円 23年3月期 1,298,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、33ページの(3)平成25年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係わる注意事項については38ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成24年5月8日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．平成24年3月期連結決算に関する定性的情報
（１）平成24年3月期連結決算の概要..... 2
（２）経営成績の分析..... 4
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 20
２．経営方針
（１）平成24年3月期中期経営計画の総括..... 24
（２）平成26年3月期中期経営計画..... 28
（３）平成25年3月期連結業績予想..... 33
（４）株主還元に関する基本方針..... 37
３．その他の情報..... 38
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表..... 39
（２）連結損益計算書及び連結包括損益計算書..... 40
（３）連結資本勘定増減表..... 41
（４）連結キャッシュ・フロー計算書..... 43
（５）継続企業の前提に関する注記..... 44
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項..... 44
（７）連結財務諸表に関する注記事項..... 45
（８）メキシコ湾原油流出事故..... 47
５．個別財務諸表
（１）貸借対照表..... 50
（２）損益計算書..... 53
（３）株主資本等変動計算書..... 54

1. 平成24年3月期連結決算に関する定性的情報

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは完了しておりません。

(1) 平成 24 年 3 月期連結決算の概要

① 経営環境

当連結会計年度における企業環境を概観いたしますと、欧州を中心とした財政問題の深刻化、新興国における昨年央までの金融引き締め効果の顕在化、及び東日本大震災等の自然災害の影響により世界経済の回復ペースは鈍化しました。

米国経済は、企業の活動が活発化しており、それを反映して雇用環境の回復及び消費者マインドの改善が見られますが、低迷する住宅市況が引き続き景気の重石となっています。欧州においては、複数の国における財政危機の深刻化によって金融資本市場が混乱したことで信用収縮が引き起こされ、実体経済が低迷しています。金融資本市場は、EU 各国による平成 23 年 10 月の「包括戦略」への合意及びその実行、並びに欧州中央銀行による大量の流動性供給により、小康状態を保っておりますが、本格的な危機収束に向けての課題は残っています。

国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断の影響等で一時的に生産活動が落ち込みましたが、震災からの復旧は予想以上のペースで進みました。タイの洪水の影響や円高によって景気回復が足踏みする局面もありましたが、その後震災からの復興需要の顕在化や、雇用環境の緩やかな改善、円高の一服等を背景に景気は全体として緩やかな回復を続けています。新興諸国経済は、平成 23 年央までの金融引き締め効果の浸透や先進国の景気鈍化に伴う輸出の減速を背景に、成長率は高水準ながら鈍化しました。中国についても成長は緩やかに減速しておりますが、当社としては、中国国内の消費促進や主に内陸部におけるインフラ整備を要因に、依然持続的な経済発展は可能と考えています。インドやブラジルにおいては景気の鈍化に対し、金融緩和による経済の下支えに動いています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落する局面もありましたが、その後持ち直しています。代表的な原油先物指標である WTI は平成 23 年 4 月の 1 バレルあたり 110 米ドル超の高値から、9 月には 1 バレルあたり 70 米ドル台まで下落したものの、イラン情勢の緊迫化等もあり 12 月には 1 バレルあたり 100 米ドル前後の水準まで回復し、その後も高値圏で推移しています。

日経平均株価は、震災を受けた急落の後、日本銀行による金融支援策と震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、平成 23 年 7 月には一時 10,000 円台を回復しましたが、欧州の財政問題が深刻化すると下落に転じ、11 月には 8,200 円台を割り込みました。しかしながら、その後は EU 各国による「包括戦略」の実行が緩やかに進みつつあること及び平成 24 年初頭の各国中央銀行による大規模な流動性供給、等を受けて日経平均株価は上昇に転じ、前期末 9,755 円に対し 10,083 円で 3 月末を迎えました。一方、為替相場では、総じて円高が進みました。平成 23 年 10 月に、円は 1 米ドルあたり 76 円を割り込んで史上最高値を更新し、その後も 70 円台後半での取引が続きました。対ユーロでも円高は進行し、平成 23 年末にかけて 11 年ぶりに 1 ユーロあたり 100 円を割り込みました。その後は日本銀行の追加金融緩和によ

って「超円高」が修正され、前期末の 1 米ドルあたり 83 円 15 銭に対し、平成 24 年 3 月末では 82 円 19 銭となりました。
多くの先進諸国で財政健全化への対策は取られていますが、課題は多く、特に欧州財政問題の再発・深刻化による世界の貿易・資本フローの急激な縮小が、新興諸国経済の成長率の押し下げや、国際商品市況の下落などを引き起こすことで、当社業績に悪影響を及ぼすリスクは引き続き高いと認識しています。また、地政学リスクの高まりによる原油価格のボラティリティの上昇にも注意を要します。当社といたしましては、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、足許の景気や商品市況動向へ継続的に注意を払いつつも、新興諸国の成長と世界のニーズを取り込むべく、長期的視野に立った経営を行っていきます。

② 経営成績
当連結会計年度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4,345 億円となり、前連結会計年度の 3,067 億円から 1,278 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 資源・エネルギー価格が前連結会計年度比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動した ENEOS グローブが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングが不調であった化学品セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は 191 億円の増益となりました。
- 非上場株式の投資価値の下落や保有株式の株価下落に伴い有価証券評価損が増加した一方、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇及びサハリンⅡプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加しました。また、国際石油開発帝石株式などの売却益や Multigrain の支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益もありましたが、MT Falcon Holdings や ENEOS グローブの関連会社化に伴う多額の公正価値評価益やみなし売却益を計上した前連結会計年度の反動により、有価証券売却益は減少しました。
- 前連結会計年度に、メキシコ湾原油流出事故に関して、当社子会社と BP p.l.c.の子会社との和解に係る損失を計上したことによる反動がありました。
- 関連会社持分法損益は、鉄鉱石価格の上昇により Valepar や Robe River Mining Co.が増益となりましたが、株価下落による TPV Technology、もしもしホットライン、日本ユニシスなどの株式の評価損の計上を主因に前連結会計年度比で減少しました。
- 当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業、機械・プロジェクト及び化学品を除く各セグメントで増益となりました。

また、当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は 17.4%となり、前連結会計年度の 13.3%から 4.1 ポイント上昇しました。

③ 財政状態

平成 24 年 3 月末の総資産は 9.0 兆円となり平成 23 年 3 月末の 8.6 兆円から 0.4 兆円増加しました。投資及び固定資産は、円高による影響を受けましたが、新規及び拡張投資や Multigrain の子会社化により、0.3 兆円増加の 4.6 兆円となりました。また、流動資産は、デリバティブ債権が減少した一方、取引量の増加により売上債権及び棚卸資産が増加し、0.1 兆円増加の 4.4 兆円になりました。平成 24 年 3 月末の株主資本合計は、円高による影響を受けたものの、利益剰余金の積上げにより 0.2 兆円増加の 2.6 兆円に、ネット DER(*)は 0.81 倍となりました。

(*) ネット DER については「(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,810 億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ 3,484 億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が 2,457 億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金 861 億円の支払いを含め 2,066 億円ありました。Integrated Healthcare Holdings の持分取得やエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,382 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は 572 億円の資金の支出となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 5 兆 2,516 億円となり、前連結会計年度の 4 兆 6,794 億円から 5,722 億円増加しました。
商品販売による収益は 4 兆 7,532 億円となり、前連結会計年度の 4 兆 1,548 億円から 5,984 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 3,224 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 4 四半期連結会計期間において、ENEOS グローブが JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が 1,148 億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増加となりました。
- 食料・リテールセグメントは 1,354 億円の増益となりました。当社において、穀物やパーム油の輸入及びアジア向け三国間取引、並びにブラジル産を中心とするコーヒーの輸入取引における取扱数量増加及び価格上昇による増益要因がありました。また、当連結会計年度において Multigrain(スイス)を子会社化したことによる 767 億円の増益要因がありました。
- 米州セグメントは、1,346 億円の増益となりました。当連結会計年度において、米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社 United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、同社の収

益が 1,001 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 739 億円の増益となりました。為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇により Mitsui-Itochu Iron(豪州)が 124 億円増益となったほか、為替の影響及び前連結会計年度に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development(豪州)が 133 億円の増益となりました。また、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が 343 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 3,770 億円となり、前連結会計年度の 3,714 億円から 56 億円の増益となりました。その他の収益は 1,214 億円となり、前連結会計年度の 1,533 億円から 319 億円の減益となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業会社 MT Falcon Holdings(メキシコ)の一部持分売却に伴い、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる 205 億円の減少がありました。また、当連結会計年度及び前連結会計年度のその他の収益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益 58 億円及び為替損失 89 億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は 8,783 億円となり、前連結会計年度の 8,592 億円から 191 億円の増益となりました。

- エネルギーセグメントは 224 億円の増益となりました。原油価格上昇により Mitsui E&P Middle East(オランダ)、三井石油開発及び Mitsui E&P Australia(豪州)がそれぞれ 121 億円、115 億円及び 78 億円の増益となりました。また、生産量増加と石炭価格上昇により Mitsui Coal Holdings(豪州)が 71 億円の増益となったほか当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により増益となりました。一方、三井石油はマージン悪化により、Westport Petroleum(米国)は米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化により、それぞれ 57 億円及び 35 億円の減益となりました。また、Mitsui E&P USA(米国)は開発進捗に伴う償却負担増により 36 億円の減益となったほか、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 184 億円の減益要因がありました。
- 食料・リテールセグメントは 133 億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が 93 億円改善したことに加え、Multigrain の子会社化により 41 億円増加しました。
- 金属資源セグメントは 74 億円の増益となりました。為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により Mitsui-Itochu Iron が 66 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development は、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 32 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは 64 億円の減益となりました。石油化学品中間原料及び肥料原料のトレーディングの不調による減益があったほか、販売数量減少及び塩価格の下落により Shark Bay Salt(豪州)が減益となったことが主な要因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 5,148 億円の負担となり、前連結会計年度の 5,330 億円から 182 億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当連結会計年度	2,756	114	298	75	472
前連結会計年度	2,685	116	292	80	486
増減額(*)	71	▲ 2	6	▲ 5	▲ 14

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当連結会計年度	170	133	77	1,053	5,148
前連結会計年度	186	158	82	1,245	5,330
増減額(*)	▲ 16	▲ 25	▲ 5	▲ 192	▲ 182

(*)▲は負担減

- 人件費は 2,756 億円となり、前連結会計年度の 2,685 億円から 71 億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- 諸雑費は 1,053 億円となり、前連結会計年度の 1,245 億円から 192 億円の負担減となりました。ENEOS グローブ及び MT Falcon Holdings が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当連結会計年度	333	215	869	552	451	723	643	367
前連結会計年度	325	184	791	510	566	661	581	297
増減額(*)	8	31	78	42	▲ 115	62	62	70

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当連結会計年度	511	190	162	5,016	59	73	5,148
前連結会計年度	528	168	158	4,769	61	500	5,330
増減額(*)	▲ 17	22	4	247	▲ 2	▲ 427	▲ 182

(*)▲は負担減

ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる 164 億円の負担減があったエネルギーで 115 億円負担が減少しました。また、当連結会計年度から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売費及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで 348 億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 151 億円となり、前連結会計年度の 92 億円から 59 億円の負担増となりました。Bussan Auto Finance(インドネシア)で貸付金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによ

り増加しました。

利息収支:

利息収支は 54 億円の負担となり、前連結会計年度の 7 億円の負担から 47 億円の負担増となりました。受取利息が減少したほか、子会社化したMultigrainで支払利息が増加しました。当連結会計年度及び前連結会計年度における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円	0.21%	0.20%
米ドル	0.36%	0.40%

受取配当金:

受取配当金は 865 億円となり、前連結会計年度の 510 億円から 355 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 686 億円となり、前連結会計年度の 310 億円から 376 億円増加しました。原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間よりカタールガス 3 プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 219 億円の利益となり、前連結会計年度の 395 億円の利益から 176 億円の減少となりました。

- 当連結会計年度は、エネルギーセグメントで国際石油開発帝石株式の売却益 84 億円を計上しました。また、食料・リテールセグメントで Multigrain の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益 27 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、機械・プロジェクトセグメントで MT Falcon Holdings の 30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分(40%)の公正価値評価益及び 30%持分の売却益を計上したほか、香港三井物産で非上場株式の売却益 91 億円を計上しました。また、エネルギーセグメントで三井丸紅液化ガスが JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業と合併し同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で 88 億円計上しました。なお、同社は合併に伴い、ENEOS グローブに社名変更しています。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 335 億円となり、前連結会計年度の 195 億円から 140 億円の悪化となりました。

- 当連結会計年度は、金属資源セグメントで Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 41 億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾の LED(発光ダイオード)製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。また、機械・プロジェクトセグメントで、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。
- 前連結会計年度は、金属資源セグメントで当連結会計年度と同様に Valepar 優先株の評価損 31 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 57 億円の利益となり、前連結会計年度の 2 億円の利益から 55 億円の増加となりました。当連結会計年度は、物流・金融セグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントで、国内の遊休土地の売却益を合計 45 億円計上しました。前連結会計年度は小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 140 億円となり、前連結会計年度の 183 億円から 43 億円の負担減となりました。

- 当連結会計年度はエネルギーセグメントの Mitsui & Co. Uranium Australia(豪州)で豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損 50 億円を計上しました。
- 前連結会計年度はエネルギーセグメントの Mitsui & Co. Uranium Australia で開発スケジュールの遅延などによりハネムーン鉱山に係る 69 億円の評価損を計上したほか、同じくエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

暖簾減損損失:

暖簾減損損失は 42 億円となり、前連結会計年度の 6 億円から 36 億円の悪化となりました。何れも小口の集積です。

メキシコ湾原油流出事故和解金:

前連結会計年度において、メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社が BP の子会社との和解に係る損失 886 億円を計上しました。詳細は、4. 連結財務諸表の(8)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

雑損益:

雑損益は 79 億円の利益となり、前連結会計年度の 74 億円の損失から 153 億円の改善となりました。

- 当連結会計年度は、化学品セグメントの塩製造販売会社 Shark Bay Salt において、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上したほか、当社において、物流・金融セグメントで商品デリバティブ取引に係る収益に対応する58億円の為替利益を計上しました。また、エネルギーセグメントの三井石油開発で為替利益39億円を計上した一方、三井石油開発や Mitsui E&P Australia 等の原油・ガス生産事業などで 198 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前連結会計年度は、エネルギーセグメントの三井石油開発において為替利益 47 億円を計上したほか、金属資源セグメントで豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 40 億円を計上しました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を計上したほか、エネルギーセグメントの Mitsui E&P Australia、Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)及び米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上したMOEX Offshore 2007 等の原油・ガス生産事業などで167億円の探鉱費用を計上しました。また、当社の為替損失のうち物流・金融セグメントで商品デリバティブ取引に係る収益に対応する 89 億円の為替損失を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 1,726 億円の負担となり、前連結会計年度の 2,039 億円の負担から 313 億円の負担減となりました。当連結会計年度において「法人所得税及び持分法損益前利益」が増加したことによる負担増がありました。また、当社及び国内連結納税子会社の将来の課税所得を見積もり、本邦法人税に係る繰延税金資産の回収可能性を評価し、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価性引当金を設定した結果、77 億円の法人所得税の負担増となりました。一方で、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に261億円の一過性の負担減がありました。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約 255 億円となり、前連結会計年度と同水準となりました(*1)。また、平成 24 年 3 月に豪州において鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)の導入が決定したことに伴い、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと(評価性引当金控除後)から、豪州鉄鉱石事業を中心に負担減がありました(*2)。
当連結会計年度の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 41.8%となり、前連結会計年度の 74.8%から 33.0 ポイントの減少となりました。前連結会計年度において、メキシコ湾原油流出事故和解金に係る繰延税金資産に対し評価性引当金を設定した反動や、当連結会計年度において前述の法人税率の引き下げ及び豪州鉱物資源利用税導入による一過性の負担減があったことを主因として減少しました。

(*1) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の投資売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

(*2) 鉱物資源利用税法導入時の特例措置として、平成 22 年 5 月現在で保有する同法の対象事業資産の税務上の簿価を同時点の時価まで引き上げ、25 年を上限として税務上償却し、損金算入することが認められています。当社の鉄鉱石及び石炭事業は同特例措置を適用する予定です。鉱物資源利用税は、会計上法人所得税と見做され税効果会計の適用を受けるため、会計上の簿価と税務上の簿価(現時点での最善の見積もりによる時価)との乖離額に対して繰延税金資産を計上すると共に、回収可能と見込めないと判断した部分に対して評価性引当金を計上しています。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 2,321 億円となり、前連結会計年度の 2,421 億円から 100 億円の減少となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社Vale の持株会社Valepar(ブラジル)は、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に 182 億円の増益となりました。また、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.(豪州)は、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇による増益に加え、鉱物資源利用税の導入に伴う繰延税金資産の計上(評価性引当金控除後)により 98 億円の増益となりました。チリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は、銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加により 51 億円の減益となりました。
- 株価下落により、TPV Technology 株式の 183 億円、もしもしホットライン株式の 67 億円及び日本ユニシス株式の 60 億円を含む合計 331 億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社における繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失を計上しています。
- 前連結会計年度は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

非支配持分控除前純利益

上記の結果、当連結会計年度の非支配持分控除前純利益は 4,727 億円となり、前連結会計年度の 3,109 億円から 1,618 億円の増加となりました。

非支配持分帰属当期純利益

非支配持分帰属純利益は 382 億円の負担となり、前連結会計年度の 43 億円の負担から 339 億円の負担増となりました。前連結会計年度にメキシコ湾原油流出事故和解金の計上のあった三井石油開発で非支配持分控除前純利益の増加に伴い、321 億円の負担増となりました。

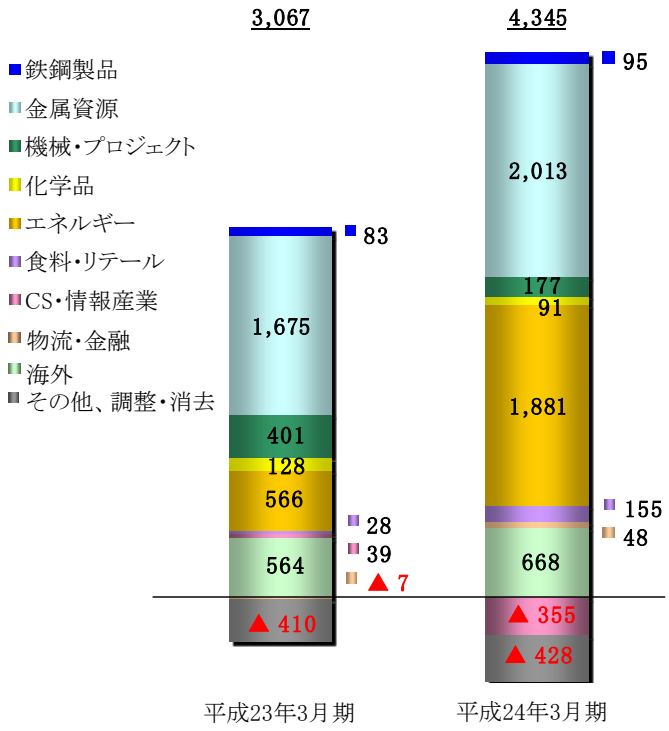
当期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当連結会計年度の純利益(三井物産(株)に帰属)は 4,345 億円となり、前連結会計年度の 3,067 億円から 1,278 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当連結会計年度より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しています。

オペレーティング・セグメント別
当期純利益(三井物産(株)に帰属)推移
(億円)



鉄鋼製品

売上総利益は428億円となり、前連結会計年度の440億円から12億円の減益となりました。

油井管、ラインパイプの輸出商内が堅調に推移しましたが、アジアをはじめとする新興国での鋼材需要の減速や国内の建設関連商内の低迷、及び円高に伴う価格競争力の低下による影響により減益となりました。

営業利益は96億円となり、前連結会計年度の108億円から12億円の減益となりました。

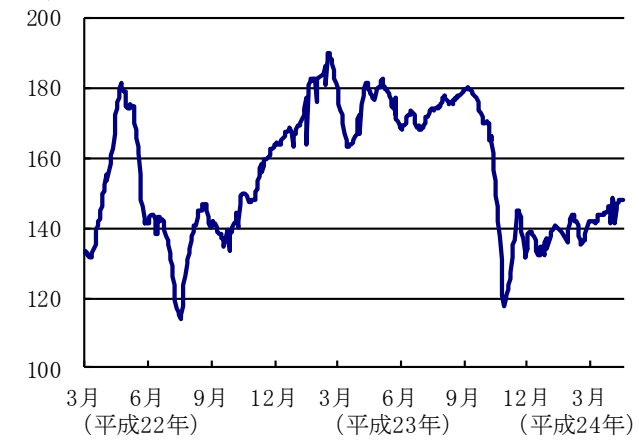
関連会社持分法損益は40億円となり、前連結会計年度の45億円から5億円の減少となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は95億円となり、前連結会計年度の83億円から12億円の増益となりました。

金属資源

売上総利益は1,948億円となり、前連結会計年度の1,874億円から74億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。スポット価格指標は、中国を中心とした鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成23年9月中旬より急落、平成23年10月末に一旦底を打った後にやや価格を戻しています。

中国向鉄鉱石CFR価格（粉鉱、鉄分62%）



当連結会計年度に適用された価格としては、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの12ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流であり、前連結会計年度に適用されたスポット価格指

標と比較して上昇しました。その一方で、当連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間より、船積み月の当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しています。
この結果、Mitsui-Itochu Iron の売上総利益は、為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により 66 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development は、為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 32 億円の増益となりました。
営業利益は 1,731 億円となり、前連結会計年度の 1,692 億円から 39 億円の増加となりました。売上総利益の増加は販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。
関連会社持分法損益は 1,312 億円となり、前連結会計年度の 1,205 億円から 107 億円の増益となりました。

- 期ずれ決算会社である Vale の持株会社 Valepar は 751 億円となり、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に前連結会計年度の 569 億円から 182 億円の大幅増益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.は 490 億円となり、前連結会計年度の 392 億円から 98 億円の増益となりました。為替の影響及び前連結会計年度に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇、及び平成 24 年 3 月に豪州において鉱物資源利用税の導入が決定したことに伴い、同税制の対象となる事業資産に係る繰延税金資産を計上したこと(評価性引当金控除後)による一過性の法人所得税の負担減が主因です。
- Mitsui Raw Materials Development(豪州)が出資する海外スクラップ事業は、北米事業等に係る暖簾の減損損失 88 億円の計上により 62 億円の損失となり、前連結会計年度の 19 億円の利益から 81 億円の減益となりました。
- SUMIC Nickel Netherlands(オランダ)は、投資先のニューカレドニアのニッケル製錬事業会社における法人所得税の負担増を主因に、前連結会計年度比で減益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 144 億円となり、前連結会計年度の 195 億円から 51 億円の減益となりました。銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加がありました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2,013 億円となり、前連結会計年度の 1,675 億円から 338 億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増加に加え、以下の要因がありました。

- 豪州において鉱物資源利用税の導入が決定したことに伴う一過性の法人所得税の負担減が、関連会社持分法損益に計上された Robe River Mining Co.分を含め(未分配利益に係る税効果考慮後)、豪州鉄鉱石事業全体で 181 億円ありました。
- 平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に、一過性の法人所得税の負担減が 119 億円ありました。

- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約 95 億円増加しました。
- 雑損益については、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が 7 億円となり前連結会計年度の 40 億円から 33 億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算損益が前連結会計年度比で 21 億円の悪化となりました。

機械・プロジェクト

売上総利益は 940 億円となり、前連結会計年度の 939 億円から 1 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、電力関連商内が増益となった一方、メキシコ天然ガス火力発電事業の持株会社である MT Falcon Holdings 及び食塩電解槽製造子会社が前連結会計年度において連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、全体では 23 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、74 億円の増益となりました。北米や中南米の鉱山・建設機械関連事業が鉱山向けを中心に需要増加により増益となったほか、販売が好調に推移した南米の自動車関連事業が増益となりました。
- 船舶・航空本部は、LNG 船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことを主因に 52 億円の減益となりました。

営業損失は 82 億円となり、前連結会計年度の 72 億円の営業利益から 154 億円の悪化となりました。自動車・建機事業本部で売上総利益の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したほか、Bussan Auto Finance で貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増がありました。また、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上したことによる悪化要因がありました。

関連会社持分法損益は 380 億円となり、前連結会計年度の 331 億円から 49 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、32 億円の減益となりました。IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle(英国)及び Paiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で 123 億円となり、前連結会計年度の 134 億円から 11 億円の減益となりました。英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 1 億円の利益となり、前連結会計年度の 11 億円の損失から 12 億円改善した一方で、電力価格の低下等によりスプレッドが減少しました。
- 自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が旺盛な需要を背景に堅調に推移したほか、北米の自動車関連事業が増益となり、全体で 43 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、LNG 船用船市況の回復により LNG 船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に 37 億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 177 億円となり、前連結会計年度の 401 億円から 224 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前連結会計年度において、MT Falcon Holdings の 30%持分を売却したことにより同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分(40%)の公正価値評価益及び30%持分の売却益を計上しました。また、前連結会計年度において、香港三井物産が非上場株式の売却益91 億円を計上しました。
- 平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を主因に 40 億円の一過性の負担減がありました。
- 当連結会計年度において、一時的でない投資価値の下落に伴い、航空関連株式の評価損を計上しました。

化学品

売上総利益は652億円となり、前連結会計年度の716億円から64億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、65億円の減益となりました。石油化学品中間原料トレーディングの不調に加え、塩製造販売会社Shark Bay Saltが販売数量の減少及び販売価格の下落により減益となりました。
- 機能化学品本部は、肥料原料のトレーディングが不調であったものの、市況上昇によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が増益となり、1億円の増益となりました。

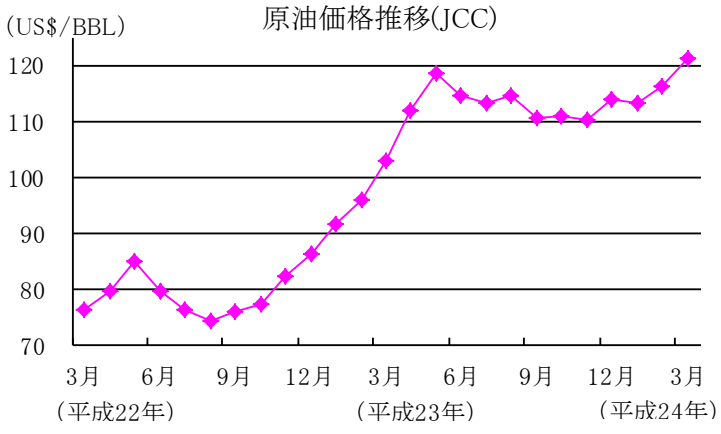
営業利益は103億円となり、前連結会計年度の210億円から107億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は67億円となり、前連結会計年度の37億円から30億円の増益となりました。Mitsui Bussan Fertilizer Resources(オランダ)が出資するペルーのリン鉱石採掘・販売事業会社Compania Minera Miski Mayoが前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に生産開始したことによる通年の利益貢献がありました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 91 億円となり、前連結会計年度の 128 億円から 37 億円の減益となりました。上記のほか、Shark Bay Salt において、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を雑損益に計上しました。一方で同社において暖簾の減損を計上しました。

エネルギー

原油価格(ICE ブレント原油先物価格)は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成 23 年 4 月には 125 米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い、10 月には一時 100 米ドル/バレル程度まで下落しました。その後、イラン情勢緊迫化に伴い地政学的リスクが懸念され再度上昇に転じ、平成 24 年 1～3 月は 110～126ドル程度のレンジで推移しました。この動きを反映して JCC(Japan Crude



Cocktail)価格は前連結会計年度においては70～80米ドル/バレルから100米ドル/バレル超に上昇したのに対し、当連結会計年度においては110～122米ドル/バレルのレンジで推移しました。なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当連結会計年度及び前連結会計年度でそれぞれ108米ドル/バレル及び80米ドル/バレルとなりました。

当連結会計年度の売上総利益は2,191億円となり、前連結会計年度の1,967億円から224億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- Mitsui E&P Middle East、三井石油開発、及びMitsui E&P Australiaは、原油価格上昇によりそれぞれ121億円、115億円及び78億円の増益となった一方、Mitsui E&P USAはシェールガス開発の進捗に伴う償却負担の増加により36億円の減益となりました。
- Mitsui Coal Holdingsは、生産量増加及び石炭価格上昇により71億円の増益となりました。当連結会計年度に適用された指標価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭の第1四半期会計期間から第4四半期会計期間までの四半期毎の適用価格については、前連結会計年度の四半期毎の適用価格(FOBベース)である200米ドル/トン、225米ドル/トン、209米ドル/トン、及び225米ドル/トンから、それぞれ約65%、約40%、約35%の上昇、及び第4四半期会計期間は前年同期比横ばいとなりました。一般炭については、前連結会計年度に適用された年間契約価格97～98米ドル/トン・FOBから約33%の上昇となっています。
- 取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が増益となった一方、三井石油はマージン悪化により、Westport Petroleumは米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化により、それぞれ57億円及び35億円の減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、184億円の減益となりました。

営業利益は1,735億円となり、前連結会計年度の1,394億円から341億円の増益となりました。売上総利益の増加に加え、ENEOSグローブが持分法関連会社に異動したことによる164億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は539億円となり、前連結会計年度の524億円から15億円の増益となりました。Japan LNG(MIMI)(豪州)は、原油価格に連動するLNG価格の上昇が為替の影響や生産量減少等に相殺され、前連結会計年度比で横ばいとなりました。また、売上原価率の上昇により極東石油工業が38億円の減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,881億円となり、前連結会計年度の566億円から1,315億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNGプロジェクト6案件(アブダビ、オマーン、カタールガス1及び3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で686億円となり、前連結会計年度比で376億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇と、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロ

ジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第1四半期連結会計期間よりカタールガス 3 プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。

- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約 60 億円減少しました。
- 平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩を含め、一過性の法人所得税の負担減が 51 億円ありました。
- 当連結会計年度は三井石油開発において為替利益 39 億円を計上した一方、Mitsui E&P Australia や三井石油開発などで 189 億円の探鉱費用を計上しました。一方、前連結会計年度は三井石油開発において為替利益 47 億円を計上した一方、Mitsui E&P Australia 及び Mitsui E&P Mozambique Area 1 などで計上した探鉱費用や、三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 163 億円の探鉱費用を計上しました。
- 当連結会計年度において、当社及び三井石油開発は国際石油開発帝石株式の売却益 84 億円を計上しました。前連結会計年度は、ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴い、継続保有持分の公正価値評価益及びみなし売却益を合計で 88 億円計上しました。
- 当連結会計年度において、Mitsui & Co. Uranium Australia が豪州ウラン鉱山開発事業からの撤退を決定したことに伴い、鉱山設備や鉱業権の評価損 50 億円を計上した一方、繰延税金資産の計上による 40 億円の法人所得税の負担減がありました。前連結会計年度は、同社において開発スケジュールの遅延などによりハネムーン鉱山に係る固定資産評価損 69 億円を計上しました。
- 前連結会計年度は、三井石油で国内の事業環境の変化に伴い物流施設の評価損 40 億円を計上したほか、MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。
- 前連結会計年度は、メキシコ湾原油流出事故に関し、当社子会社が BP の子会社との和解に係る損失 886 億円を計上しました。これを主因に、三井石油開発の非支配持分帰属当期純利益が前連結会計年度比で 321 億円の増加(負担増)となりました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、4. 連結財務諸表の(8)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

食料・リテール

売上総利益は 907 億円となり、前連結会計年度の 774 億円から 133 億円増加しました。

- デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が 93 億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当連結会計年度に入ってからは春先に一旦強含んだのち、レンジ取引となりました。9 月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、当連結会計年度末では前連結会計年度末と比べ下落しました。このような環境下、当連結会計年度は商品の引渡しに伴い前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前連結会

計年度はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。

- 第 1 四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物集荷・販売及び農業生産事業を行う Multigrain で 41 億円の新規貢献がありました。
- 英国の食品子会社である MCM Foods Holdings で棚卸資産評価損 26 億円を計上しました。

営業利益は 182 億円となり、前連結会計年度の 112 億円から 70 億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrain の連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は 34 億円となり、前連結会計年度の 13 億円から 21 億円の増益となりました。

- 当連結会計年度において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料及び三国コカ・コーラボトリングの株式の評価損を計上した一方、前連結会計年度は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました(*1)。
- Multigrain は前連結会計年度から 29 億円改善の 12 億円の損失となりました(*2)。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 155 億円となり、前連結会計年度の 28 億円から 127 億円の増益となりました。上記のほか、当連結会計年度において Multigrain 株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上しました。

(*1) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しています。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しています。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

(*2) 当社は第 1 四半期連結会計期間において、Multigrain 株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 475 億円となり、前連結会計年度の 468 億円から 7 億円増加しました。

- コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場が低迷する一方、前連結会計年度に国内マンション事業で評価損を計上した反動により 18 億円の増益となりました。
- 情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業における一部商内からの撤退、液晶ディスプレイ関連事業での需要低迷を主因に、11 億円の減益となりました。

営業損失は 170 億円となり、前連結会計年度の 109 億円の損失から 61 億円の悪化となりました。売上総利益が増加した一方、当社を中心に販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 203 億円の損失となり、前連結会計年度の 79 億円の利益から 282 億円の悪化となりました。

- 当連結会計年度において、株価下落により TPV Technology 株式 183 億円、もしもしホットライン株式 67 億円、日本ユニシス株式 60 億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社における繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失を計上しています。
- 前連結会計年度は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。

当期純損失(三井物産(株)に帰属)は355億円となり、前連結会計年度の39億円の純利益から394億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、株価下落により台湾上場の LED(発光ダイオード)製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円、及びロシアの決済サービス事業会社 QIWI 株式の評価損 27 億円を計上しました。
- 当連結会計年度において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益 27 億円を計上しました。
- 前連結会計年度に、国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前連結会計年度比で約 20 億円減少しました。

物流・金融

売上総利益は 272 億円となり、前連結会計年度の 298 億円から 26 億円の減益となりました。

- 金融・新事業推進本部は、前連結会計年度比で 56 億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調により、商品デリバティブのトレーディング会社である Mitsui & Co. Commodity Risk Management(英国)が 47 億円の増益となったほか、主にベンチャー投資を行う米国の投資子会社が投資の売却益及び評価益の計上により増益となりました。なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益 58 億円及び為替損失 89 億円に対応する売上総利益が含まれており、当本部の実質的な利益は前連結会計年度比では増益となっています。
- 物流本部は、前連結会計年度比で 30 億円の増益となりました。第 2 四半期連結会計期間に買収した Portek International(シンガポール)で 33 億円の新規貢献がありました。

営業損失は 107 億円となり、前連結会計年度の 2 億円の営業利益から 109 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、子会社の業績連動賞与の増加及び子会社の買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は58億円となり、前連結会計年度の70億円から12億円の減益となりました。再保険会社ACAL Holdings (シンガポール)がタイの洪水をはじめとする複数の自然災害の影響により損失を計上しました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 48 億円となり、前連結会計年度の 7 億円の純損失から 55 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当連結会計年度において、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益 32 億円を計上しました。
- 当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 58 億円及び為替損失 89 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 756 億円となり、前連結会計年度の 764 億円から 8 億円の減益となりました。

- Ellison Technologies(米国)は旺盛な工作機械需要を反映して販売数量が増加し、増益となりました。
- 米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain が折半出資する持分法関連会社 United Harvest が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。
- Novus International(米国)は主要原料であるプロピレンの価格上昇により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり売上総利益が 34 億円減少しました。

営業利益は 243 億円となり、前連結会計年度の 226 億円から 17 億円増加しました。

関連会社持分法損益は 43 億円となり、前連結会計年度の 66 億円から 23 億円の減益となりました。持分法関連会社 United Harvest が行っていた穀物集荷・輸出事業を連結子会社の United Grain に引き継いだことが主因です。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 164 億円となり、前連結会計年度の 159 億円から 5 億円の増益となりました。上記のほか、本セグメントが出資持分を有する Westport Petroleum が、米国の暖冬に伴う重油需要減少及び市況悪化を主因に損失を計上したことから、前連結会計年度比では同社の本セグメント出資持分相当損失が増加しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 182 億円となり、前連結会計年度の 178 億円から 4 億円の増益となりました。

営業損失は 7 億円となり、前連結会計年度の 15 億円の利益から 22 億円の悪化となりました。従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役務提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は 5 億円となり、前連結会計年度から 5 億円の増益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 12 億円となり、前連結会計年度の 1 億円から 11 億円の増益となりました。

上記のほか、棚卸資産の評価損を計上した MCM Foods Holdings の本セグメント出資持分相当の損失負担がありました。

アジア・大洋州

売上総利益は 117 億円となり、前連結会計年度の 159 億円から 42 億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は、一部でタイの洪水による影響を受けたものの、堅調に推移しました。一方、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、全体では減益となりました。

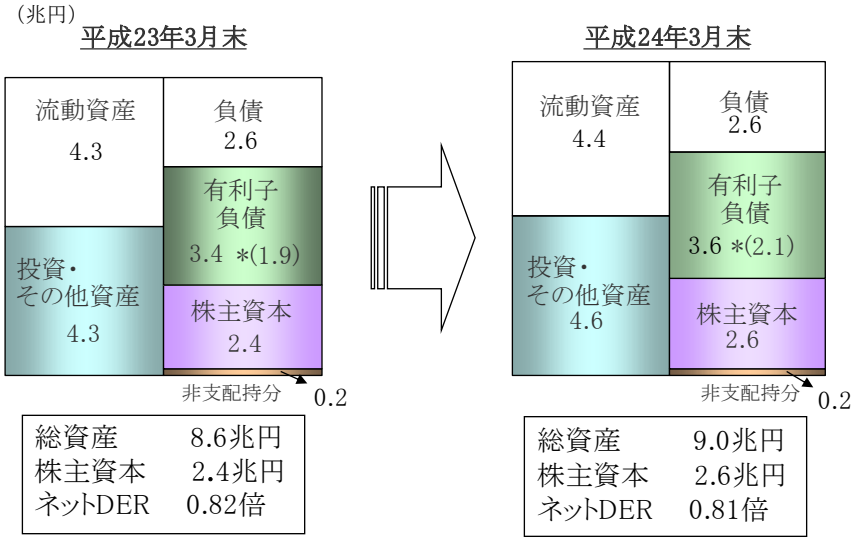
営業損失は 42 億円となり、前連結会計年度から 42 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 47 億円となり、前連結会計年度の 39 億円から 8 億円の増益となりました。
当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 492 億円となり、前連結会計年度の 404 億円から 88 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 24 年 3 月末の総資産は 9 兆 118 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8 兆 5,981 億円から 4,137 億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 4,263 億円となり、平成 23 年 3 月末の 4 兆 3,176 億円から 1,087 億円増加しました。売上債権及び棚卸資産は、石油トレーディング事業及び食料・リテールセグメントにおける取引量の増加を主因に合計で 1,813 億円の増加となりました。一方、未収金の回収によりその他の流動資産が 192 億円減少したほか、商品デリバティブ取引における価格下落を主因にデリバティブ債権が 419 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 6,240 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 5,429 億円から 811 億円増加しました。一年以内期限到来の長期債務が当社や豪州三井物産における短期化を主因として 638 億円増加したほか、当社や三井石油開発における借入金の増加により短期債務が 570 億円増加しました。また、食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量の増加を主因に仕入債務が 609 億円増加しました。一方、三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が 818 億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 8,023 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 7,747 億円から 276 億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資

産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 5,855 億円となり、平成 23 年 3 月末の 4 兆 2,805 億円から 3,050 億円増加しました。
投資及び非流動債権は 3 兆 1,917 億円となり、平成 23 年 3 月末の 3 兆 1,354 億円から 563 億円増加しました。
このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 7,091 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 6,008 億円から 1,083 億円増加しました。

- ヘルスケア関連事業会社 Integrated Healthcare Holdings(マレーシア)の 30%持分取得により 907 億円増加したほか、ブラジルのバイオ化学品製造事業会社 Santa Vitória Açúcar e Álcool Ltda の 50%持分取得により 130 億円増加しました。
- 持分法関連会社であった Multigrain を連結子会社化したことにより、既存持分の 147 億円が減少しました。
- 現金収支を伴わない変動として、当連結会計年度における関連会社持分法損益の見合いで 728 億円(関連会社からの受取配当金 1,593 億円控除後)増加した一方、為替変動の影響額として 287 億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は 7,925 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8,598 億円から 673 億円減少しました。

- 主な回収による減少は Sakhalin Energy Investment の有償減資 431 億円(別途為替変動の影響による 31 億円の減少あり)です。
- 一部保有株式の売却や株価の下落により有価証券評価差額が 136 億円減少したほか、減損の認識により 294 億円減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 2,559 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 307 億円から 2,252 億円の増加となりました。

- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 925 億円増加(為替変動の影響による 29 億円の増加含む)しました。
- Multigrain の連結子会社化により土地及び山林を中心に 566 億円(同 13 億円の増加含む)増加しました。
- 豪州の鉄鉱石事業は 484 億円の増加(同 2 億円の減少含む)となりました。
- 豪州の石炭事業は 153 億円の増加(同 5 億円の減少含む)となりました。
- シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業は 79 億円の増加(同 10 億円の増加含む)となりました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 8,982 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 8,185 億円から 797 億円の増加となりました。当社及び米国三井物産で減少した一方、米国シェールガス事業及び連結子会社化した Multigrain で長期借入金が増加しました。
株主資本合計は 2 兆 6,413 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 3,662 億円から 2,751 億円増加しました。平成 23 年 3 月末からの伯レアルや豪ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により

356 億円減少した一方、利益剰余金の積上げにより 3,360 億円増加しました。

この結果、平成 24 年 3 月末の株主資本比率(*1)は 29.3%となり、平成 23 年 3 月末の 27.5%から 1.8 ポイント上昇しました。平成 24 年 3 月末のネット有利子負債は 2 兆 1,428 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 9,339 億円から 2,089 億円増加しました。また、ネット DER(*2)は 0.81 倍となり、平成 23 年 3 月末の 0.82 倍から 0.01 ポイント低下しました。

(*1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しています。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に応えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

単位:億円

	平成23年3月末	平成24年3月末
短期債務	¥ 2,501	¥ 3,071
長期債務	¥ 31,274	¥ 32,709
有利子負債合計	33,775	35,780
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,436	¥ ▲ 14,352
ネット有利子負債	¥ 19,339	¥ 21,428
当社株主帰属資本	¥ 23,662	¥ 26,413
ネット DER (倍)	0.82	0.81

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,810億円の資金獲得となり、前連結会計年度の5,045億円の資金獲得に比べ1,235億円の資金獲得の減少となりました。当連結会計年度は営業利益の積上げ3,484億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による2,457億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,066億円ありました。

前連結会計年度との比較では、営業利益の積上げが314億円増加したほか、配当金の入金が450億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が1,914億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 4,382 億円の資金の支出となり、前連結会計年度の 4,840 億円の資

金の支出から458億円の資金支出の減少となりました。当連結会計年度の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、989億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdingsの30%持分取得907億円、ブラジル深海油田開発用FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資221億円及びSanta Vitória Açúcar e Álcool Ltdaの50%持分取得130億円です。主な回収は、FPSOリース事業向け融資192億円、ティーガイア株式の一部売却126億円、Valepar優先株の償還88億円、及びメキシコのアルタミラLNGターミナル事業に対する融資の回収です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、27億円の資金の獲得となりました。主な支出はMultigrain株式の追加取得による連結子会社化219億円、メルシャンの医薬・化学品事業の買収151億円、シンガポールの港湾開発・運営会社Portek Internationalの買収115億円、MBK Real Estate(米国)による高齢者向けサービス施設事業の買収64億円及びブラジルの自動車関連物流会社Veloce Logísticaの買収47億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investmentの有償減資431億円、国際石油開発帝石株式の売却107億円、及びメキシコのアルタミラLNGターミナルへの投資会社の株式売却です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は14億円の資金の支出となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社Bussan Auto Financeで貸付債権の増加に伴い194億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社Mitsui Rail Capital Participaçõesでリース債権の売却による103億円の資金回収がありました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は3,409億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で987億円、シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で768億円、豪州の鉄鉱石事業で527億円、豪州の石炭事業で277億円、リース用鉄道車両で254億円、航空機リース事業で97億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは572億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは574億円の資金獲得となり、前連結会計年度の338億円の資金獲得から236億円の増加となりました。

当連結会計年度は、米国マーセラスエリアのシェールガス開発を行うMitsui E&P USAや海外金融子会社などにおける長期債務の調達増加による1,189億円の資金獲得に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加による414億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる986億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による101億円の減少もあり、平成24年3月末の現金及び現金同等物の期末残

高は、平成 23 年 3 月末の 1 兆 4,411 億円に比べ 100 億円減少し、1 兆 4,311 億円となりました。

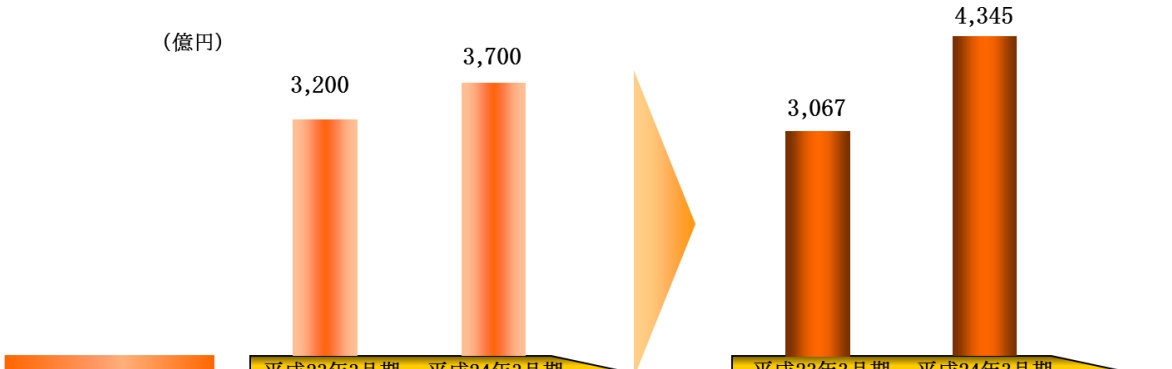
2. 経営方針

(1) 平成 24 年 3 月期中期経営計画の総括

① 定量目標の達成状況

(a) 経営成績

平成 24 年 3 月期中期経営計画では当期純利益(三井物産(株)に帰属)を前連結会計年度に 3,200 億円、当連結会計年度に 3,700 億円と計画しました。前連結会計年度にはメキシコ湾原油流出事故和解金の損失計上、当連結会計年度には株価下落による有価証券評価損の計上がありましたが、資源・エネルギー価格の上昇を主因にそれぞれ 3,067 億円及び 4,345 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を計上し、当連結会計年度において中期経営計画を達成しました。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の ROE はそれぞれ 13.3%及び 17.4%となり、こちらも当連結会計年度において中期経営計画を達成しました。



	平成23年3月期 (計画)	平成24年3月期 (計画)	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)
ROE	13.5%	14.0%	13.3%	17.4%
総資産	9.1兆円	9.9兆円	8.6兆円	9.0兆円
株主資本	2.5兆円	2.8兆円	2.4兆円	2.6兆円
ネット有利子負債	2.5兆円	2.7兆円	1.9兆円	2.1兆円
Net DER	1.0倍	1.0倍	0.82倍	0.81倍

(b) 財政状態及びキャッシュ・フロー

中期経営計画期間において、取引量の増加に伴い売掛債権等が増加したことを主因に流動資産は増加しました。また、投資及び固定資産は円高や株式市況の下落による影響はありましたが、積極的な新規及び拡張投資の実行により増加しました。この結果、当連結会計年度末の総資産は 9.0 兆円となり、平成 22 年 3 月末比で増加しましたが、中期経営計画で想定した 9.9 兆円までは増加しませんでした。

利益剰余金の積み上がりによる増加はあったものの、期間中に進行した円高及び株式市況の下落により株主資本の増加は中期経営計画で想定したそれと比べ緩やかなものにとどまり、当連結会計

年度末の株主資本は 2.6 兆円となりました。また、将来の成長に向けた積極的な投融資の実行に加え、営業資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出の増加により、前連結会計年度及び当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローはそれぞれ 205 億円の資金獲得及び 572 億円の資金支出となりました。この結果、当連結会計年度末の Net DER は 0.81 倍となりましたが、中期経営計画で想定した 1.0 倍を下回る水準であり、「挑戦と創造」を支える強固な財務基盤を維持しています。

(c) 投融資計画

中期経営計画の2年間の計画として見込んだ 1 兆 2,000 億円を上回る総額 1 兆 3,400 億円の投融資を実行しました。事業分野別の内訳は、資源・エネルギー分野 5,000 億円、物流ネットワーク分野 1,900 億円、生活産業分野 3,000 億円、及びインフラ分野 3,500 億円です。一方、ポートフォリオの見直しを不断に進め、Sakhalin Energy Investment からの有償減資による資金回収 732 億円を含め、資産リサイクルも 4,000 億円実行しました。

事業分野	計画 平成23年3月期	計画 平成24年3月期	実績 平成23～24年3月期	主要案件 (億円)
資源・エネルギー	2,400	5,000	5,000	鉄鉱石／石油・ガス／石炭拡張、シェールガス・オイル、カセロネス銅鉱山、タガニートニッケル
物流ネットワーク	1,600		1,900	ペルーリン鉱床、伯バイオ化学品、米国電解事業、Novus、伯ロジスティクス会社買収
生活産業	600		3,000	アジア病院事業、Multigrain、日本マイクロバイオファーマ、TPV Technology
インフラ	2,400		3,500	メキシコ発電事業、貨車・機関車リース事業、船舶融資、伯FPSOリース事業、シンガポール港湾開発・運営会社
投融資合計	1兆2,000億円		1兆3,400億円	
資産リサイクル	▲3,000		▲4,000	サハリンⅡ有償減資、伯FPSO融資回収、Steel Technologies一部売却、コンテナターミナル事業売却、メキシコ発電事業一部売却
ネット支出	9,000億円		9,400億円	

② 中期経営計画における 4 つの重点施策の総括

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

ⅰ) 資源・エネルギー分野での持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大

原油・ガス事業においては、三井石油開発のタイ沖ガス・コンデンセート生産拡張や、米国マーセラス・シェールガス事業及びイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業などの非在来型資産拡充を進める一方、探鉱段階より取り組んだモザンビークで大規模ガス田発見に成功するなど、持分生産量及び埋蔵量の維持・拡大に向けた取組を進めました。また、豪州鉄鉱石事業においては、生産能力維持・拡張計画を着実に進め、保有権益の更なる良質化を推進しました。

ⅱ) 非資源分野の収益基盤再構築

新興国市場の成長を取り込むことを目的に、各事業分野で以下の取組を進めました。

- 鉄鋼製品分野では、ロシア、インドでの地場優良パートナーとの協業を進め、鋼材加工・販売事業及び特殊鋼製造・販売事業に参画しました。
- 港湾事業領域では、事業プラットフォームとして活用すべく、港湾開発・運営会社 Portek International を買収しました。
- インフラ分野では、Hyflux との合弁会社 Galaxy NewSpring を通して、中国の上水供給プラントや下水処理プラントなどの水事業資産を買収しました。また、中国の石炭火力 IPP 事業に出資参画したほか、ロシアにおける貨車リース事業の合弁契約を締結しました。
- 海洋資源分野では、複数のブラジル大水深プレソルト層油田向け FPSO の保有・長期用船サービス事業に参画するなど、FPSO 保有・運航事業を拡張しています。
- 自動車・建機分野では、資源国を中心に自動車販売・金融事業や鉱山機械販売・サービス事業の規模を拡大しました。
- 情報産業分野では、アジアにおけるテレビショッピング事業を拡大しました。
- 食料分野では、ブラジルにおける農業生産・穀物集荷販売事業を拡充し、アジアを中心とする成長市場に向けた穀物の安定供給体制を強化することを目的に関連会社 Multigrain を子会社化しました。

メディカル・ヘルスケア領域では、病院を始めとするヘルスケア関連事業をアジア広域で展開する、Integrated Healthcare Holdings の株式 30%を取得すると共に、同社によるトルコ病院グループの買収など、横展開を加速しました。

非資源分野の素材領域では、化学品分野において、Vale が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトに出資参画したことに加え、The Dow Chemical との米国における電解合弁事業及びブラジルにおけるバイオ化学品製造合弁事業に出資参画しました。リン鉱床開発プロジェクトは、化学品分野が持つ肥料事業への知見と金属資源分野が持つ資源投資での多くの経験を横断的に活用し、総合力が発揮された好例です。また、いずれの案件も物流と事業投資の両軸の収益基盤の強化に繋がる取組です。

iii) 環境・エネルギー戦略

ガスバリューチェーン取組強化の一環として、東京ガスと共にメキシコにおける天然ガス火力発電事業を買収しました。また、買収後、事業基盤の更なる安定化及び投資資金の早期一部回収を目的に、全体の 30%の持分を中部電力及び東北電力に譲渡しました。

経営会議の諮問機関として、環境・新エネルギー分野の外部環境分析、当社取組状況の把握及び全社的攻め筋の見極めと必要施策の具申を行う、環境・新エネルギー委員会を設置しました。将来の収益基盤の構築に向けて、EV/二次電池、スマートシティ、再生エネルギー等の分野において部門横断的取組に進捗がありました。

iv) 国内事業基盤の強化

国内の事業環境の変化を捉え、国内事業再編、事業統合に取り組みました。JX 日鉱日石エネルギーとの LP ガス事業の統合や住友商事との国内肥料事業統合に向けた検討開始は中期経営計

画期間中の成果の一部です。

また、東日本大震災からの復興事業や環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)加盟を見据え、営業本部・国内支社支店の国内戦略立案・取組推進を支援する国内ビジネス推進室を設置し、本格取組に向けて体制を整えました。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

重点 6 カ国(BRICs、メキシコ及びインドネシア)における取組に進捗がありました。メキシコ(鉄鋼製品、プロジェクト他)、ブラジル(化学品、自動車他)及びインド(鉄鋼製品他)で着実に新規案件が積み上がる一方、インドネシアにおいてもパートナー戦略を中心に攻めの体制が整いました。また、成長地域・フロンティア地域へも着目し、中東欧の拠点を再編すると共に、アフリカでの拠点開設を進めました。

新興国での取組を迅速化し、その成長機会を一気に取り込むべく、中国・台湾・韓国及び CIS 地域を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。経済成長が顕著なアジアには、当社の国内拠点及び国内関係会社から 140 名規模の社員を配置し、人材のアジアシフトを進めると同時に、人材のグローバル化に向けた施策を着実に推進しました。また、多くの人材配置が行われた中国においては、中国戦略を推進し、攻め筋を明確化しました。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投資案件について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進すると共に、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、人材ポートフォリオの観点では、前項に記載の通り、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置しました。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、本部を跨いだ人材交流等、人材の流動化を引続き進めています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

東日本大震災、タイ洪水等の自然災害に確りと対応し、滞りなく業務を遂行しました。これらの経験も踏まえ、不測の事態が起こった際の会社経営や意思決定の在り方、業務の復旧・継続などを定めた事業継続計画(BCP)を改正し、非常時の対応方針を明確化しました。

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連規程の改正を進めました。また、情報漏洩リスクを適切に管理するため、当社グループ全体を対象とした情報リスク管理制度を導入しました。

業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指し、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成 22 年 11 月以降、当社を皮切りに海外拠点及び国内の主な子会社に順次導入を開始しました。

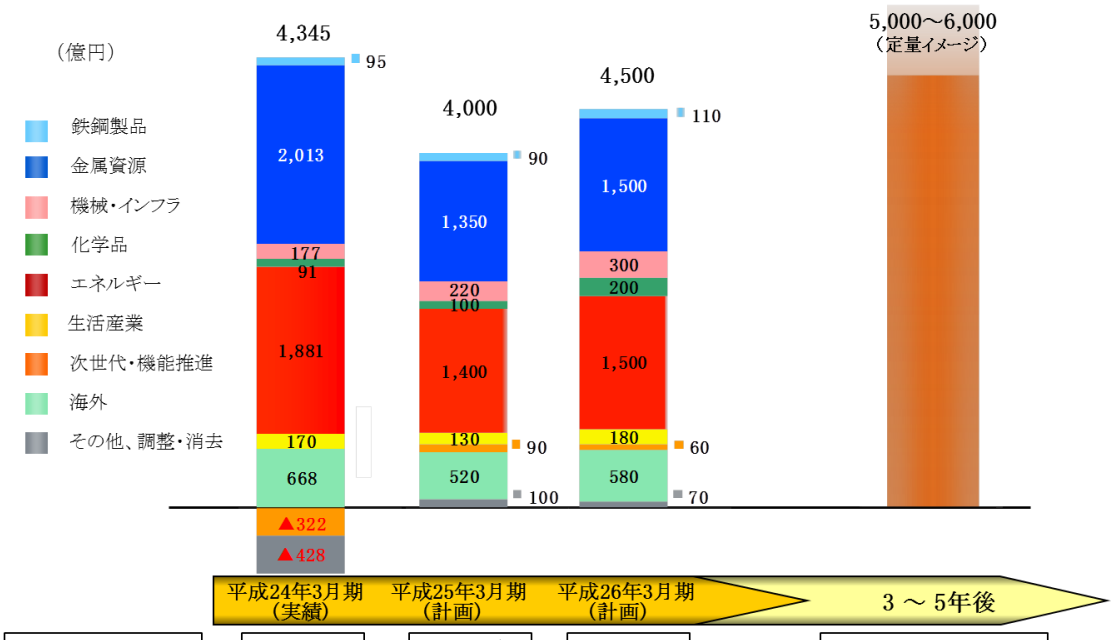
東日本大震災復興・復旧対応については、被災地におけるカーシェアリング事業や電力会社向け LNG の追加供給など、当社の本業を通じ、当社らしい息の長い復興支援活動を継続しています。

(2) 平成26年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2014～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～」)

平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン－絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて－」の実現に向けて、「攻め」を加速し、良質な新規資産の積上げと既存事業資産の良質化・リサイクルを通じて持続的且つ安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤を構築します。外部環境の変化に対する鋭敏な感覚と健全な危機意識・リスク感覚を研ぎ澄まし、判断力・実行力・現場力の更なる強化を図ります。当社機能の一層の差別化、仕事の質、利益の質にこだわった良い仕事の積み重ねによる付加価値創造を追及し、次世代を見据えた新たなビジネス創造へ挑戦します。これらの取組を通じ、世界の発展へ寄与すると共に、新産業・新市場の創出を通じて日本経済の活性化に貢献する最強のグローバル総合力企業を目指します。

①　平成26年3月期定量計画

先進諸国においては、財政健全化への対策が優先されることで引き続き内需が振るわない状況が続くと思われるものの、中国を中心とする新興国経済の成長に牽引され、総じて世界経済は緩やかな成長が続くと考えております。新興国の需要により資源・エネルギーの価格は引き続き現状の水準が継続し、その他の分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の緩やかな上昇が見込まれます。こうした前提の下、平成25年3月期において4,000億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想します。



	平成24年3月期(実績)	平成25年3月期(計画)	平成26年3月期(計画)	3～5年後
ROE	17.4%	14.3%	14.5%	12～15%
総資産	9.0兆円	9.6兆円	10.0兆円	10～12兆円程度
株主資本	2.6兆円	2.9兆円	3.3兆円	
ネット有利子負債	2.1兆円	2.3兆円	2.3兆円	
Net DER	0.81倍	0.78倍	0.70倍	

平成26年3月期においては、金属やエネルギー事業分野における、主に既存事業の拡張投資進捗による持分生産量の増加による業績貢献や、化学品、機械・インフラ及び生活産業分野での前中期経営計画期間中に実行した投融資案件の進捗による収益貢献を織り込み、4,500億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みます。
更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の3～5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000～6,000億円を描いています。
なお、平成24年4月1日より、オペレーティング・セグメントを変更しました。詳細は(3)平成25年3月期連結業績予想をご参照下さい。

② 中期経営計画における5つの重点施策

(a) 総合力の発揮による収益基盤強化

ⅰ) 川上領域(金属、エネルギー、化学品、食料、生活資材)への取組拡大

競争力のある既存事業拡張や長期的な視野に立ち良質な探鉱段階からの資源・エネルギー権益の開発を進めます。食料・資材原料などの基礎的資源の新たな獲得も目指します。資源開発にあたっては、基幹産業の誘致・育成、インフラ整備、教育・雇用の創出など、当該資源保有国に対する国造り及び産業政策への多面的な貢献を果たし、当社が出資する資源開発事業と資源保有国双方の持続的な成長を目指します。

資源開発案件の獲得に向けた当社プレゼンスの向上、及びプロジェクトの良質化に向けた当社貢献の最大化を図るべく、グローバルトレーディング・マーケティング機能を更に高度化します。

ⅱ) ガスのバリューチェーン取組強化

クリーンエネルギーとして需要の拡大が期待されるガスのバリューチェーン(ガス資源開発から供給インフラ整備・運営、更にガストレーディングまで)への取組強化を図ります。また、ガスの需要拡大・多目的活用を見据えた、LNG/CNG、化学・発電・輸送用燃料等への取組やガス開発に関連する次世代技術開発分野にも挑戦します。

ⅲ) 新興国の成長と世界のニーズの取り込み強化

- 鉄鋼製品、化学品、自動車においてはグローバル物流ネットワークを梃とした事業展開を加速します。
- 世界人口の増加に対応する食料増産に貢献すべく、食糧・食品分野と農業化学分野の連携を強化します。
- 経済開発の基礎となるインフラ事業に継続的に取り組みます。
- メディカル・ヘルスケア事業の展開を加速すると共に、周辺事業の拡大を目指します。
- 川下領域における主体的事業開発へ挑戦します。

ⅳ) 全社的な収益基盤強化に必要な機能(金融、物流、IT機能)を高度化します。また、新規事業領域の創出・育成の尖兵的取組も強化します。

ⅴ) パートナー戦略の強化

重点地域における地場優良パートナーとの新たな関係構築、及び関係強化を図り、様々な産業分野での全社重層的取組を進めていきます。

vi) プロジェクトマネジメント機能の強化

買収案件の時間軸を定めた統合作業の遂行や既存投資の良質化や果実化など、計画通りに開発を実行し、着実に事業を推進するためのプロジェクトマネジメント機能も強化します。

当社グループの事業を6分野に大別(*)して以下の重点施策を設定しました。

金属 (鉄鋼製品、金属資源)	① 優良権益の取得と既存権益の良質化を通じた収益基盤の強化 ② 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 ③ 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開 ④ 戦略パートナーとのグローバルネットワーク拡充を通じた機能強化
機械・インフラ(プロジェクト、自動車・建機事業、船舶・航空)	① 大型プロジェクト案件取組と、既存資産の良質化・果実化 ② 既存自動車バリューチェーン上のブランド・事業の多角化、及びマルチブランド事業、新規事業への挑戦 ③ FPSO保有・リース事業など海洋エネルギー分野への取組加速 ④ 船舶航空分野における物流型事業と事業投資型事業のバランスのとれた収益基盤の強化
化学品 (基礎化学品、機能化学品)	① 物流商内基盤の再構築 ② Dow北米案件など投資実行済案件の着実な立上げと果実化 ③ 北米シェールガス派生、グリーンケミカルなどの新規事業投資案件の形成と推進 ④ 肥料資源の確保・拡充とそれを支えるグローバル販売基盤の強化、及び次世代を見据えた新規事業投資を含むグローバル農薬事業への転換 ⑤ 国内販売子会社を含むグローバル販売プラットフォームの効率運営・強化と新たな事業モデルの発掘・推進 ⑥ 国内メガソーラー案件の着実な実行
エネルギー (エネルギー第一、エネルギー第二)	① 石油・ガス・石炭上流ポートフォリオの最適化と優良資産の積み増し ② 案件の目利き・事業の良質化に資する技術力の深化とグローバル石油トレーディング機能の強化 ③ 既存LNG事業の安定操業の継続と埋蔵量拡張にむけた取組 ④ モザンビーク事業の商業化への取組と新規LNG事業への参画 ⑤ グローバルベースでのガス販売力の強化 ⑥ 次世代に向けた環境ビジネスモデルの創出
生活産業 (食糧、食品事業、コンシュー	① グローバル穀物戦略の推進及びそれ以外の食料上流事業への取組強化 ② グローバルトレーディング力・販売力の強化 ③ 食糧・食品事業の国内収益基盤の再構築

マーサービス事業)	④ 食品原料分野のグローバルベースの取組強化 ⑤ 国内外流通分野での事業基盤の強化と機能の高度化 ⑥ アジア病院事業の価値極大化と周辺事業開発による収益基盤の確立 ⑦ 新興国消費財・サービス市場への取組強化
次世代・機能推進 (情報産業、金融・新事業推進、物流)	① ネット・TV コマース複合事業体、エネルギー最適化事業及び産業 IT 分野、インターネットデバイスサービス、ビックデータ・クラウド・データセンター分野への取組強化 ② 優良投資ポートフォリオの積み上げと事業参画型投資・事業開発への取組 ③ トレーディングでの安定収益確保とアセットマネージメント事業の取扱運用資産の積増し ④ 物流機能の社内提供強化と総合物流事業の再構築 ⑤ Portek の企業価値最大化と同社機能を核とした物流インフラ事業強化

＊ 本中期経営計画より、従来の 4 事業分野を 6 事業分野に括り直しています。各分野の商品バリューチェーンの中で、川上事業の拡充と物流・販売機能の高度化とをバランスよく組み合わせます。また、収益基盤強化に向けて機能を提供する「次世代・機能推進分野」を設定し、情報産業本部を同分野に移管します。6 事業分野間の協業による事業開拓も促します。

(b) 次世代ビジネスの創造～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創造への挑戦～

ⅰ) 長期視点での技術・社会の大きな変革を見据えた新たなビジネス・イノベーションに対するアンテナ機能を研ぎ澄まし、新たなビジネスの可能性を探索し、尖兵投資を実行します。

ⅱ) 今後の技術革新や進化が予兆される領域への取組を推進し、資金や人材などの経営資源を効果的に投入していきます。

ⅲ) 環境・新エネルギー分野への取組を強化し、環境・エネルギー問題の産業的解決を目指します。

ⅳ) グローバルな事業展開において培った様々な地域や事業分野での経験・ノウハウを活かし、国内において新たな産業を立ち上げ、日本企業の海外展開・グローバル化支援を含む産業構造転換に貢献します。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ⅰ) ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化した上で、前中期経営計画期間までに行った事業投資の早期果実化を図ります。また、戦略的な資産売却・リサイクルを通した資産良質化にも継続的に取り組みます。

ⅱ) 投資規律の徹底及びキャッシュ・フロー経営の浸透を目的に、従来の業績評価指標を見直し、新たな業績評価指標としてベースキャッシュ・フロー(*)及びリスクリターン(**)を導入します。

＊ ベースキャッシュ・フロー: 営業利益(売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 貸倒引当金繰入額)
− 減価償却費 ＋ 受取配当金(関連会社からの受取配当金を含む)

** リスクリターン:　　当期純利益(三井物産(株)に帰属)/リスクアセット

iii)　アジアを中心とする新興国など将来の成長が見込まれる国や注力すべき分野に対しては、引続き積極的な取組を進め、資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。

iv) 経営人材、プロジェクトマネジメント人材の育成を含む、人材マネジメントを更に進化させます。また、部門を跨いだ人材交流を中心に据えた人材ポートフォリオ戦略を継続します。

(d)　グローバル化対応の加速

i) 営業本部のグローバル商品戦略の推進と海外地域本部の情報発信、案件形成及びパートナー対応等の地域オリジネーション機能を有機的に融合させ、横連携の推進により、グローバルな事業展開、及び新規商内機会の発掘、推進に繋げていきます。また、海外の地場特性を活かした地域本部主体型の事業を推進します。

ii) 前中期経営計画で重点地域としていたBRICs諸国、メキシコ、インドネシアにモザンビークとミャンマーを新たに加えた 8 カ国を全社重点地域とし、経営資源を投下します。また、総合力を発揮して、フロンティア地域(アフリカ等)、及びトルコ・中東地域の成長を取り込む事業展開も進めていきます。

iii)　グローバルな事業展開を支えるグローバル人材、グローバルリーダーの育成を継続します。国内の若手人材に入社 5 年以内に海外での現場経験を積極的に積ませるほか、地域本部における海外優秀人材の本店での活用等、育成、登用を引続き進めます。

(e)　グループ経営基盤強化

i) 前中期経営計画期間にて実施した業務プロセスの効率化、内部統制・リスクマネジメント体制の強化を国内外の当社グループベースでさらに推進します。

ii) 平成 22 年 11 月に当社が導入した次世代基幹システムの全社展開を始め、情報戦略の深化を図ります。また、情報漏洩リスクを適切に管理するなど、情報リスクマネジメント体制を強化します。

iii) 常に「良い仕事」を意識した当社らしい CSR 経営を推進します。

③ 平成 26 年 3 月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額 1 兆 4,000 億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成 25 年 3 月期には 8,000 億円の支出を見込みます。事業分野別に見ますと、エネルギー分野が北米シェールガス案件にかかわる開発支出や平成 24 年 5 月に公表した豪州 LNG 事業に関連する権益取得費用等で2,500 億円、金属分野が既存事業の拡張支出を中心に 2,000 億円、また機械・インフラ分野が貨車リース事業や海

(億円)

事業分野	平成25年3月期	平成26年3月期
金属	2,000	6,000
機械・インフラ	2,000	
化学品	500	
エネルギー	2,500	
生活産業	500	
次世代・機能推進	500	
投融資合計	8,000	6,000
リサイクル	▲1,600	▲1,400
ネット	6,400	4,600

洋エネルギー事業への支出を中心に 2,000 億円、そのほか生活産業分野 500 億円、化学品分野 500 億円、次世代・機能推進分野 500 億円をそれぞれ見込みます。一方、資産リサイクルも 2 年間で 3,000 億円、このうち、初年度に 1,600 億円程度の資金回収を見込みます。

この結果、平成 25 年 3 月期は、投資キャッシュ・フローは 6,400 億円の資金の支出となり、営業キャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。しかしながら、中長期的にはフリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

(3) 平成 25 年 3 月期連結業績予想

① 平成 25 年 3 月期事業計画

［業績予想の前提条件］

期中平均米ドル為替レート	80.00	78.82
原油価格（JCC）	110ﾄﾞﾙ	114ﾄﾞﾙ
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	113ﾄﾞﾙ	108ﾄﾞﾙ

	平成25年3月期 事業計画	平成24年3月期 実績	増 減	増減要因
売上総利益	8,700 億	8,783 億	▲ 83 億	
販売費・一般管理費	▲ 5,300	▲ 5,148	▲ 152	新規子会社負担増
貸倒引当金繰入額	▲ 100	▲ 151	51	
営業利益	3,300	3,484	▲ 184	
利息収支	▲ 100	▲ 54	▲ 46	
受取配当金	700	865	▲ 165	LNGプロジェクトからの配当減
有価証券・固定資産関係損益等	▲ 100	▲ 163	63	
法人所得税及び持分法損益前利益	3,800	4,132	▲ 332	
法人所得税	▲ 1,850	▲ 1,726	▲ 124	豪州鉱物資源利用税、本邦税制改正に伴う負担減の反動による悪化
持分法損益前利益	1,950	2,406	▲ 456	
持分法損益	2,250	2,321	▲ 71	関連会社株式の減損の反動増あるも資源・エネルギー事業の関連会社で価格の下落による減益を見込む
非支配持分控除前当期純利益	4,200	4,727	▲ 527	
非支配持分帰属損益	▲ 200	▲ 382	182	
当期純利益（三井物産（株）に帰属）	4,000	4,345	▲ 345	

為替レートは平成 24 年 3 月期の 78.82 円/米ドル、83.19 円/豪ドル及び 46.65 円/伯レアルに対し、平成 25 年 3 月期はそれぞれ 80 円/米ドル、85 円/豪ドル及び 45 円/伯レアルを想定しています。年間の売上総利益は、資源・エネルギーの価格は前期比で下落するものの、新興国の需要により引き続き現状の水準が継続すること、また、その他の分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及

び価格の緩やかな上昇があることを織り込み、8,700 億円を見込みます。受取配当金は LNG プロジェクトからの配当減少を織り込み、700 億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成 24 年 3 月期に計上した評価損の反動増を見込みます。持分法損益も関連会社株式に係る減損損失の反動増はあるものの、資源・エネルギーの価格下落により略横ばいを見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 4,000 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。
なお、平成 25 年 3 月期より、現状のコスト構造を適切に反映した上での事業性判断を可能ならしめるため、これまで一部に限られていた営業部署へのコーポレート経費の賦課を全額賦課に変更しました。これに伴い、海外地域セグメントを除く各セグメントの平成 25 年 3 月期の業績において、コーポレート経費の賦課の負担増が発生します。

(単位:億円)	平成 25 年 3 月期 事業計画	平成 24 年 3 月期 実績	増減
鉄鋼製品	90	95	▲5
金属資源	1,350	2,013	▲663
機械・インフラ	220	177	43
化学品	100	91	9
エネルギー	1,400	1,881	▲481
生活産業	130	170	▲40
次世代・機能推進	90	▲322	412
米州	150	164	▲14
欧州・中東・アフリカ	30	12	18
アジア・大洋州	340	492	▲152
その他/調整・消去	100	▲428	528
連結合計	4,000	4,345	▲345

なお、平成 24 年 4 月 1 日より、以下の通り、オペレーティング・セグメントを変更しました。

- 国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」と「コンシューマーサービス・情報産業」に含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
- 「物流・金融」と「コンシューマーサービス・情報産業」に含まれていた情報産業本部を集約し、収益基盤強化に向けて金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する、新たな報告セグメント「次世代・機能推進」としました。同セグメントは次世代を見据えた新たな事業の創造も追求します。
- 「機械・プロジェクト」は「機械・インフラ」に名称変更します。

● 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,350 億円(平成 24 年 3 月期比 663

億円減)となります。中国の鉄鉱石需要は引き続き堅調に推移するものの、供給量の増加もあり、需給の逼迫感が弱まることを背景とした鉄鉱石価格下落が主たる減益要因です。鉄鉱石は、船積み月の当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しており、期中の価格変動要因が増加しています。本予想策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、年間を通して一定の鉄鉱石価格を前提としましたが、価格前提の開示は差し控えさせて頂きます。

- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,400億円(同481億円減)となります。原油価格(JCC)が年間を通して110米ドル/バレルで推移した場合の当社決算に適用される原油価格を113米ドル/バレル(同5米ドル/バレル上昇)と想定します。
  また、石炭生産事業は平成24年1～3月の一級強粘結炭の指標価格235米ドル/トンから平成24年4～6月に適用される価格は1割強下落して価格交渉が妥結され、一般炭についても同様に指標となる年間契約130米ドル/トンから1割強下落して妥結されました。これら直近の価格傾向や今後の石炭需給見通しを踏まえ、平成24年3月期比で価格の下落を織り込みます。石炭の当社持分生産量については、平成24年3月期から増加し、約11百万トンを見込みます。
- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は90億円(同5億円減)を見込みます。震災復興需要増加に伴う増益要因があります。
- 機械・インフラセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は220億円(同43億円増)を見込みます。引き続き新興国・資源国における鉱山・建設機械関連事業及び自動車関連事業は堅調に推移することを見込むと共に、平成24年3月期に計上した新造船取引に係る見込損失などの反動増があります。
- 化学品セグメントは、不調であった石油化学品中間原料のトレーディングの復調を織り込みますが、平成24年3月期にShark Bay Saltにおいて計上した塩田内鉱区一部返還に伴う補償金に係る反動減を反映し、100億円(同9億円増)を見込みます。
- 生活産業セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は130億円(同40億円減)を見込みます。平成24年3月期に計上したコーヒーの先渡契約などに係る一過性要因の反動減を織り込みます。
- 次世代・機能推進セグメントは、引き続き他セグメントへの物流・金融の機能提供を柱に収益貢献します。平成24年3月期に計上した上場株式及び非上場株式に係る減損損失の反動増により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は90億円(同412億円改善)を見込みます。
- 米州セグメントはメチオニン価格の下落を織り込みNovusが減益となることを主因に予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は150億円(同14億円減)を見込みます。欧州・中東・アフリカセグメントは、平成24年3月期に計上した欧州食品子会社における棚卸資産に係る損失の反動増により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は30億円(同18億円増)を見込みます。アジア・大洋州セグメントは市況下落を反映して金属資源セグメント及びエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が減少することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は340億円(同152億円減)

を見込みます。

- その他/調整消去セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 100 億円(同 528 億円改善)を見込みます。営業部署へのコーポレート経費の賦課を全額賦課に変更したことが増益の主たる要因です。

② 平成 25 年 3 月期業績予想における前提条件

平成 25 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期 (実績)	価格変動の平成25年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属) への影響額			平成25年3月期 (前提)
108	市況商品	原油/JCC(*1)	12億円(US$1/バレル)	110
154(*2)		鉄鉱石	19億円(US$1/トン)	(*3)
8,821(*4)		銅	(*5)	7,625
10.4(*4)		ニッケル	18億円(US$1/ポンド)	8.5
78.82	為替(*6)	米ドル	16億円(¥1/米ドル)	80
83.19		豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	85
46.65		伯レアル	8億円(¥1/伯レアル)	45

(*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されます。平成25年3月期には12%が6ヵ月遅れで、62%が3ヵ月遅れで、26%が遅れ無しで反映されると想定されるため、当社連結業績に反映される加重平均原油価格は113米ドル/バレルとなる見込みです。

(*2) 鉄鉱石の平成24年3月期実績欄には平成22年12月～平成23年11月の複数業界紙によるスポット価格指標62% Fe CFR North Chinaの平均値 (参考値) を記載。

(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) 銅、ニッケルの平成24年3月期実績欄にはLMEの平成23年1月～12月平均を記載。銅価格はトン換算。ニッケル価格はポンド換算。

(*5) 銅価格変動による当社連結業績への影響額は非開示。

(*6) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

平成 23 年 3 月期及び平成 24 年 3 月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計はそれぞれ 3,629 億円と 4,735 億円です。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯レアルです。

平成 25 年 3 月期の予想連結当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯レアル建ての当期純利益(三井物産(株)に帰属)を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を全て米ドル相当額に換算しました。これら 3 つの通貨別に表示された予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1 円当たり 16 億円程度の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の減少をもたらすと試

算されます。また、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)に係る円高の影響は、1豪ドル及び1伯レアル当たりでそれぞれ1円の円高で19億円及び8億円の減益となります。

b) なお、豪ドル及び伯レアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた 3 つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

c) 但し、資源・エネルギー関連生産会社などでは、一部において、販売契約の契約通貨である米ドルと機能通貨の為替ヘッジを行っているほか、外貨建の当期純利益(三井物産(株)に帰属)の円貨相当評価に係る為替ヘッジを行っている場合があります。これらの影響額についても、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益(三井物産(株)に帰属)合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

(4) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

前中期経営計画においては連結配当性向20%を年間配当の下限とした上で、業績の向上を通じての配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を充分に確保できた場合には、株主の皆様に対する柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。この基本方針に沿い、平成24年3月期に関しては、平成23年3月期と同じく連結配当性向23%を目処に配当することを予定しています。

本中期経営計画期間中は、前中期経営計画における基本方針を踏襲致しますが、前中期経営計画の施策の実行を通じ、より健全な財務体質が実現できたことも踏まえて、連結配当性向 25%を年間配当の下限として配当を行う方針とします。

なお、平成24年3月期の年間配当金額は、連結配当性向23%を目処とした配当政策に基づき1株につき55円(前期比8円増配)とさせて頂く予定です。また、平成25年3月期の年間配当に関しては、平成25年3月期事業計画の当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,000億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株につき55円(前期比増減無し)とすることを予定しています。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

当連結会計年度における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当連結会計年度より以下の会社を連結子会社としています。

・ MBK Healthcare Partners Limited

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社が事故当時リース権益を一部保有していた米国メキシコ湾探鉱鉱区における原油流出事故(以下本事故)に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、平成23年5月20日、MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)、MOEX USA Corporation 及び三井石油開発株式会社(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)が、BP Exploration and Production Inc.、BP Corporation North America Inc.及び BP p.l.c.(以下この 3 社を総称して BP 関係当事者)を現時点での当事者として締結した本事故に関する和解の条項に基づき BP 関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP 関係当事者が支払いを行わないリスク、米国連邦政府との間で締結された、MOEX 関係当事者に対する制裁金請求等を解消させる旨の合意(以下本合意)に基づき MOEX Offshore 及び MOEX USA が実施を義務づけられている環境保護プロジェクトが、本合意に定められたとおりに完了せずに追加の支払いを求められるリスク、MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から制裁金、罰金、及び過料(以下総称して制裁金)、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟において MOEX 関係当事者及びその関係会社に対して制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshore に対し、本事故に関連して懲罰的損害賠償及び差止めは課されていません。

さらに、本決算短信における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,441,059	1,431,112	短期債務	250,062	307,132
定期預金	2,574	4,130	1年以内に期限の到来する		
市場性ある有価証券	5,602	1,087	長期債務	308,883	372,657
売上債権等			仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金	297,552	322,585	支払手形	41,049	53,308
(前受利息控除後)			買掛金及び未払金	1,316,772	1,342,343
売掛金	1,463,601	1,616,191	関連会社に対する債務	87,185	110,289
関連会社に対する債権	160,133	116,885	未払費用		
貸倒引当金	△ 16,368	△ 17,860	法人所得税	67,946	73,111
棚卸資産	467,355	515,758	未払利息	17,530	16,619
前渡金	124,634	129,987	その他	72,273	93,266
繰延税金資産－流動	41,372	37,513	前受金	127,960	106,787
デリバティブ債権	95,619	53,664	デリバティブ債務	88,198	65,262
その他の流動資産	234,509	215,271	その他の流動負債	165,091	83,256
流動資産合計	4,317,642	4,426,323	流動負債合計	2,542,949	2,624,030
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する			(1年以内期限到来分を除く)	2,818,529	2,898,218
投資及び債権	1,600,818	1,709,082			
その他の投資	859,843	792,492	退職給与及び年金債務	37,054	55,799
非流動債権	457,495	454,191			
(前受利息控除後)			繰延税金負債－非流動	316,031	283,614
貸倒引当金	△ 42,414	△ 36,840			
賃貸用固定資産	259,682	272,746	その他の固定負債	330,227	289,352
(減価償却累計額控除後)					
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,191,671			
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	148,716	202,834	資本金	341,482	341,482
建物	360,648	401,451	資本剰余金	430,152	430,491
機械及び装置	1,077,930	1,306,754	利益剰余金		
鉱業権	161,840	158,967	利益準備金	61,763	65,500
船舶	38,900	42,539	その他の利益剰余金	1,860,271	2,192,494
建設仮勘定	142,960	152,789	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,930,994	2,265,334	未実現有価証券保有損益	96,657	90,476
減価償却累計額	△ 900,246	△ 1,009,451	外貨換算調整勘定	△ 344,878	△ 380,457
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,255,883	確定給付型年金制度	△ 58,544	△ 68,163
			未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 14,370	△ 24,302
無形固定資産(償却累計額控除後)	87,525	110,307	累積その他の包括損益合計	△ 321,135	△ 382,446
繰延税金資産－非流動	14,522	15,626	自己株式	△ 6,341	△ 6,203
その他の資産	12,263	12,013	株主資本合計	2,366,192	2,641,318
			非支配持分	187,142	219,492
			資本合計	2,553,334	2,860,810
資産合計	8,598,124	9,011,823	負債及び資本合計	8,598,124	9,011,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科目＼期間	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
収益:		
商品販売による収益	4,154,833	4,753,167
役務提供による収益	371,352	377,033
その他の収益	153,258	121,402
収益合計	4,679,443	5,251,602
(売上高: 前連結会計年度: 9,942,472百万円 当連結会計年度: 10,481,166百万円)		
原価:		
商品販売に係る原価	△ 3,589,147	△ 4,166,337
役務提供に係る原価	△ 137,384	△ 147,561
その他の収益の原価	△ 93,689	△ 59,425
原価合計	△ 3,820,220	△ 4,373,323
売上総利益	859,223	878,279
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費	△ 532,990	△ 514,798
貸倒引当金繰入額	△ 9,230	△ 15,097
利息収支	△ 697	△ 5,440
受取配当金	51,000	86,461
有価証券売却損益	39,517	21,937
有価証券評価損	△ 19,464	△ 33,481
固定資産処分損益	229	5,697
固定資産評価損	△ 18,297	△ 14,049
暖簾減損損失	△ 596	△ 4,209
メキシコ湾原油流出事故和解金	△ 88,555	―
雑損益	△ 7,443	7,911
その他の収益・費用合計	△ 586,526	△ 465,068
法人所得税及び持分法損益前利益	272,697	413,211
法人所得税:		
当期	△ 156,899	△ 186,815
繰延	△ 47,002	14,193
法人所得税合計	△ 203,901	△ 172,622
持分法損益前利益	68,796	240,589
関連会社持分法損益ー純額	242,144	232,090
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
非支配持分帰属当期純利益	△ 4,281	△ 38,182
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	306,659	434,497

(連結包括損益計算書)

(単位:百万円)

科目＼期間	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
その他の包括損益(税効果後):		
未実現有価証券保有損益	△ 29,154	△ 9,897
外貨換算調整勘定発生額	△ 79,319	△ 37,127
確定給付型年金制度	△ 9,344	△ 9,645
未実現デリバティブ評価損益	△ 6,845	△ 9,899
非支配持分控除前包括損益	186,278	406,111
非支配持分帰属包括損益	5,067	△ 33,082
包括損益(三井物産㈱に帰属)	191,345	373,029

(3) 連結資本勘定増減表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資本金(普通株式):		
期首残高	341,482	341,482
期末残高	341,482	341,482
資本剰余金:		
期首残高	428,848	430,152
非支配持分株主との資本取引	1,304	339
期末残高	430,152	430,491
利益剰余金:		
利益準備金:		
期首残高	53,844	61,763
その他の利益剰余金からの振替額	7,919	3,737
期末残高	61,763	65,500
その他の利益剰余金:		
期首残高	1,618,101	1,860,271
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	306,659	434,497
当社株主への現金配当支払額	△ 56,567	△ 98,537
前連結会計年度 ー1株当たり31円		
当連結会計年度 ー1株当たり54円		
利益準備金への繰入額	△ 7,919	△ 3,737
自己株式処分差損	△ 3	△ 0
期末残高	1,860,271	2,192,494
累積その他の包括損益(税効果後):		
期首残高	△ 205,826	△ 321,135
未実現有価証券保有損益	△ 27,238	△ 6,293
外貨換算調整勘定発生額	△ 72,212	△ 35,622
確定給付型年金制度	△ 9,412	△ 9,619
未実現デリバティブ評価損益	△ 6,452	△ 9,934
非支配持分株主との資本取引	5	157
期末残高	△ 321,135	△ 382,446
自己株式:		
期首残高	△ 6,321	△ 6,341
期中取得	△ 263	△ 16
期中処分	243	154
期末残高	△ 6,341	△ 6,203
株主資本合計	2,366,192	2,641,318

科目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
非支配持分：		
期首残高	199,678	187,142
非支配持分株主への配当支払額	△ 12,623	△ 14,712
非支配持分帰属当期純利益	4,281	38,182
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 1,916	△ 3,604
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 7,107	△ 1,505
確定給付型年金制度(税効果後)	68	△ 26
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 393	35
非支配持分株主との資本取引その他	5,154	13,980
期末残高	187,142	219,492
資本合計：		
期首残高	2,429,806	2,553,334
自己株式処分差損	△ 3	△ 0
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
当社株主への現金配当支払額	△ 56,567	△ 98,537
非支配持分株主への配当支払額	△ 12,623	△ 14,712
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△ 29,154	△ 9,897
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	△ 79,319	△ 37,127
確定給付型年金制度(税効果後)	△ 9,344	△ 9,645
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△ 6,845	△ 9,899
自己株式期中増減	△ 20	138
非支配持分株主との資本取引その他	6,463	14,476
期末残高	2,553,334	2,860,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期間	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
非支配持分控除前当期純利益	310,940	472,679
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	147,388	153,475
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	10,375	9,243
貸倒引当金繰入額	9,230	15,097
有価証券売却損益	△ 39,517	△ 21,937
有価証券評価損	19,464	33,481
固定資産処分損益	△ 229	△ 5,697
固定資産評価損	18,297	14,049
暖簾減損損失	596	4,209
メキシコ湾原油流出事故和解金	88,555	－
繰延税金	47,002	△ 14,193
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 92,398	△ 72,804
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権等の増加	△ 104,471	△ 134,283
棚卸資産の増加	△ 49,027	△ 33,045
仕入債務等の増加	74,082	39,397
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	－	△ 86,105
その他－純額	64,187	7,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,474	380,984
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の減少－純額	10,983	253
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 71,322	△ 98,896
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 79,705	2,718
長期貸付金の増加及び回収	△ 30,479	△ 1,402
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 313,498	△ 340,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,021	△ 438,191
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増加－純額	50,202	41,420
長期債務の増加及び減少	31,816	118,940
非支配持分株主との取引	8,427	△ 4,533
自己株式の取得及び売却－純額	△ 36	138
配当金支払	△ 56,589	△ 98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,820	57,394
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 14,613	△ 10,134
現金及び現金同等物の増減－純額	39,660	△ 9,947
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高	1,441,059	1,431,112

(5)継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

1)海外 187 社

2)国内 76 社

② 持分法適用会社

1)海外 109 社

2)国内 41 社

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの（平成 24 年 3 月末現在合計 320 社）については、上記会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）（修正再表示）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	ｺﾝｼｭｰﾏｰｻｰﾋﾞｽ・情報産業	物流・金融
収益	187,827	495,389	295,889	890,346	1,400,613	581,466	147,717	67,720
売上総利益	44,012	187,395	93,938	71,625	196,655	77,409	46,784	29,847
営業利益（損失）	10,840	169,171	7,173	21,045	139,382	11,204	△10,940	225
関連会社持分法損益―純額	4,474	120,501	33,110	3,714	52,350	1,287	7,925	6,958
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	8,282	167,521	40,107	12,762	56,608	2,796	3,861	△718
平成23年3月31日現在の総資産	487,439	1,145,516	1,368,674	699,370	1,564,059	625,210	561,344	388,460

	米州	欧州・中東・ｱﾌﾘｶ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	396,751	136,782	76,679	4,677,179	2,058	206	4,679,443
売上総利益	76,378	17,838	15,916	857,797	914	512	859,223
営業利益（損失）	22,611	1,528	42	372,281	△5,150	△50,128	317,003
関連会社持分法損益―純額	6,639	△29	3,919	240,848	－	1,296	242,144
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	15,854	77	40,396	347,546	3,633	△44,520	306,659
平成23年3月31日現在の総資産	415,328	114,926	268,613	7,638,939	2,704,386	△1,745,201	8,598,124

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	ｺﾝｼｭｰﾏｰｻｰﾋﾞｽ・情報産業	物流・金融
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	720,758	152,437	73,597
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	90,746	47,494	27,224
営業利益（損失）	9,637	173,141	△8,181	10,271	173,533	18,172	△16,960	△10,666
関連会社持分法損益―純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	3,426	△20,260	5,752
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	15,519	△35,530	4,839
平成24年3月31日現在の総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	763,490	644,944	404,168

	米州	欧州・中東・ｱﾌﾘｶ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	△9,169	878,279
営業利益（損失）	24,290	△712	△4,159	368,366	△5,245	△14,737	348,384
関連会社持分法損益―純額	4,276	451	4,735	232,213	－	△123	232,090
当期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	△44,944	434,497
平成24年3月31日現在の総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	△1,957,507	9,011,823

（注）1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成23年3月31日現在及び平成24年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 当連結会計年度より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当連結会計年度より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

②1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)の計算過程は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	純利益(分子)	株数(分母)	1株当たり金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)			
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	306,659	1,824,792	168.05
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	△ 2	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)			
潜在株式調整後当期純利益(三井物産(株)に帰属)	306,657	1,824,792	168.05

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	純利益(分子)	株数(分母)	1株当たり金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)			
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	434,497	1,824,889	238.10
希薄化効果のある証券の影響			
関連会社の潜在株式に係る調整	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)			
潜在株式調整後当期純利益(三井物産(株)に帰属)	434,497	1,824,889	238.10

③重要な後発事象

該当事項はありません。

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「企業結合等」及び「資産除去債務」等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(8)メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)、米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時リース権益(以下権益)の65%を保有していた BP Exploration and Production Inc.(以下 BP)は、平成 22 年 9 月 19 日(米国時間)、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。同鉱区につき、本事故発生時、ノンオペレーターとして 10%の権益を保有していた MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)は、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率 70.45%、以下 MOECO)の 100%米国子会社である MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)の 100%子会社です。

本事故に関連し、本事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、ならびに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求する民事訴訟が私人により提起されており、大部分がルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所(以下本裁判所)に係属しています。その一部において、原告は MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)ならびにその他の者に対して懲罰的損害賠償をも請求しています。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX 関係当事者は、BP、BP Corporation North America Inc. 及び BP p.l.c.(以下この 3 社を総称して BP 関係当事者)を現時点での当事者とする本事故に関する和解(以下本和解)に合意しました。本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は BP に対して 10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore が本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益を BP に譲渡しました。本和解の条項により、BP は MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP 関係当事者は、米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)(以下 OPA)に基づく請求を含む本事故に起因する請求のうち、MOEX 関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料(以下総称して各種制裁金)、ならびに懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分を除き、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解に基づく和解金額については、前連結会計年度において、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。なお、当該和解金額は、当連結会計年度に支払われています。

また、前連結会計年度において、それまで「有形固定資産(鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産(建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上しました。

また、米国連邦政府は平成22年12月15日に本裁判所に対して、水質浄化法(Clean Water Act)(以下CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済など複数の請求をMOEX Offshoreを含む相手方に対して行う訴訟を提起しました。また、メキシコ湾沿岸に位置する2州及び地方自治体が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して民事制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しました。これに対し、平成23年11月及び12月、州及び一定の地方自治体の提起した訴訟における州法に基づく請求ならびにMOEX Offshore及びMOEX USAに対する海事法上の過失に基づくすべての請求について、これを認めないとする命令が本裁判所により発令されましたが、その後一部の地方自治体は、かかる命令に対し異議申立てを行っています。米国連邦政府は民事制裁金請求を解消させる旨MOEX Offshore及びMOEX USAとの間で合意し、平成24年2月17日(米国時間)、両者間の和解合意(以下本合意)を裁判所に提出しました。また、同年5月3日(米国時間)、本合意につき裁判所承認を求める申立てを行っています。本合意の条項に基づき、MOEX Offshore及びMOEX USAは米国連邦政府に対し45百万米ドルを、また、本事故に関して発生しうる民事制裁金及び行政罰に関する請求権を一定期間内に放棄したメキシコ湾沿岸に隣接する各州政府に対して最大合計25百万米ドルを、それぞれ支払います。加えて、MOEX Offshore及びMOEX USAは、想定される総費用を20百万米ドルとした環境保護プロジェクトをメキシコ湾に隣接する4州において提供します。

本合意に基づく合意金総額90百万米ドルについては、当連結会計年度において連結損益計算書の「雑損益」に、当連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

本裁判所は、平成23年8月及び9月、事故そのものによる物的損害及び経済的な損失、ならびに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を私人が請求している訴訟につき裁判所命令を発令し、MOEX Offshore及びMOEX USAに対する請求の大部分は認められない旨を示しました。また、共同被告による補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求訴訟も提起されておりましたが、本裁判所は、平成23年11月、これらについても認めない旨の命令を発令しています。

以上の各裁判所命令は確定しておらず、また、上述のとおり、懲罰的損害賠償請求のうちMOEX関係当事者の行為に起因するもの又は各種制裁金請求が認められた場合には、それらの請求額は本和解に基づくBP関係当事者による補償の対象とはなりません。MOEX関係当事者は本和解の条項に従い、MOEX関係当事者に対して提起され、係属しているすべての訴訟について防御

活動を継続していますが、本和解、本合意が裁判所により承認された場合の本合意、及び前記裁判所命令によれば、MOEX 関係当事者による防御活動が引き続き必要な請求は、OPA に基づく請求、現時点で MOEX 関係当事者が棄却命令を求めていない本事故そのものによる人身傷害の賠償請求、及び地方自治体が提起している依然係属中の訴訟の一部に限定されることとなります。但し、OPA に基づく請求及び人身傷害の賠償請求のうち懲罰的損害賠償請求以外のものは、本和解に基づく BP 関係当事者による補償の対象となっています。

本裁判所に係属中の訴訟手続きの正式事実審理の開始期日は、平成 24 年 4 月 18 日に本裁判所へ提出された、BP と私人である多数の原告との間の和解との関連で延期されておりましたが、延期後の開始期日は平成 25 年 1 月 14 日と定められました。なお、当該和解が本裁判所により承認された場合には、MOEX 関係当事者も原告による請求権放棄対象に含まれるものとされています。

本和解、本合意及び上述の各裁判所命令の結果、当社は、当社の子会社が本事故に起因して追加的に負担する可能性のある潜在的債務は重要性のないものとなったと認識しており、当連結会計年度末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に将来重大な影響を及ぼす可能性のある追加債務はないと考えております。

MOEX 関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めていますが、一部受領済みの保険金を含め、支払われる可能性のある最大の保険金の額は、本和解の和解金額を含む本事故関連費用の額を大幅に下回っています。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,425	955,183
受取手形	55,843	45,969
売掛金	729,098	751,977
有価証券	356	298
商品	101,240	108,157
販売用不動産	10,826	10,076
前渡金	34,444	48,495
前払費用	10,320	3,297
未収入金	128,969	119,846
未収収益	5,347	5,071
短期貸付金	185,344	229,004
繰延税金資産	7,813	9,980
デリバティブ債権	36,884	17,614
未収法人税等	8,694	9,078
その他	26,876	27,286
貸倒引当金	△7,529	△4,393
流動資産合計	2,350,959	2,336,945
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産（純額）	62,616	48,636
建物（純額）	21,998	21,089
構築物（純額）	414	377
機械及び装置（純額）	63	3,799
船舶（純額）	3	1
車輌及び運搬具（純額）	116	162
工具、器具及び備品（純額）	3,660	3,390
山林	7,618	7,859
土地	11,380	10,571
建設仮勘定	143	45
有形固定資産合計	108,015	95,933
無形固定資産		
借地権	5,546	5,546
商標権	472	369
ソフトウエア	19,533	17,929
その他	3,728	5,554
無形固定資産合計	29,279	29,400
投資その他の資産		
投資有価証券	433,622	404,177

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
関係会社株式	1,326,962	1,516,946
出資金	15,516	15,188
関係会社出資金	320,436	283,591
長期貸付金	115,177	136,634
固定化営業債権	31,733	35,296
長期前払費用	36,645	31,167
その他	35,066	44,690
貸倒引当金	△31,951	△36,166
投資その他の資産合計	2,283,210	2,431,526
固定資産合計	2,420,505	2,556,859
資産合計	4,771,464	4,893,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,943	8,621
買掛金	590,797	548,610
短期借入金	172,795	228,115
1年内償還予定の社債	20,000	55,000
未払金	79,735	62,474
未払費用	34,121	33,840
前受金	30,738	16,002
預り金	7,324	8,119
前受収益	18,687	14,325
デリバティブ債務	32,648	32,822
その他	10,148	5,858
流動負債合計	1,004,940	1,013,791
固定負債		
社債	440,352	406,875
長期借入金	1,921,348	1,918,584
繰延税金負債	41,107	36,949
退職給付引当金	14,040	14,883
債務保証等損失引当金	17,278	15,093
資産除去債務	3,776	3,762
その他	29,992	24,440
固定負債合計	2,467,896	2,420,589
負債合計	3,472,837	3,434,380

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金	367,758	367,758
資本剰余金合計	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金	176,851	176,851
特別積立金	1,619	1,619
繰越利益剰余金	289,074	444,054
利益剰余金合計	495,291	650,271
自己株式	△5,757	△5,768
株主資本合計	1,198,774	1,353,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,089	69,988
繰延ヘッジ損益	37,762	35,693
評価・換算差額等合計	99,852	105,682
純資産合計	1,298,626	1,459,425
負債純資産合計	4,771,464	4,893,805

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	4,278,166	4,343,155
売上原価	4,177,791	4,246,044
売上総利益	100,374	97,110
販売費及び一般管理費	193,402	203,823
営業損失（△）	△93,028	△106,713
営業外収益		
受取利息	8,594	7,125
受取配当金	313,851	394,930
為替差益	1,575	－
有形固定資産等売却益	130	28,228
投資有価証券・関係会社株式売却益	77,716	26,309
その他	13,099	35,789
営業外収益合計	414,967	492,382
営業外費用		
支払利息	21,976	23,467
為替差損	－	2,589
有形固定資産等処分損	780	870
減損損失	130	10
投資有価証券・関係会社株式売却損	7,230	2,472
投資有価証券・関係会社株式評価損	36,234	83,128
関係会社等貸倒引当金繰入額	5,528	8,329
債務保証等損失引当金繰入額	3,173	432
その他	11,206	7,051
営業外費用合計	86,260	128,351
経常利益	235,678	257,317
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,034	－
特別利益合計	1,034	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710	－
特別損失合計	1,710	－
税引前当期純利益	235,002	257,317
法人税、住民税及び事業税（△還付）	784	△3,657
法人税等調整額	4,769	7,423
当期純利益	229,448	253,551

(3)株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	341,481	341,481
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	367,758	367,758
資本剰余金合計		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
当期首残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,619	1,619
繰越利益剰余金		
当期首残高	116,219	289,074
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の処分	△3	△0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
当期変動額合計	172,855	154,979
当期末残高	289,074	444,054
利益剰余金合計		
当期首残高	322,436	495,291
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	172,855	154,979
当期末残高	495,291	650,271
自己株式		
当期首残高	△5,520	△5,757
当期変動額		
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	27	4
当期変動額合計	△236	△11
当期末残高	△5,757	△5,768
株主資本合計		
当期首残高	1,026,155	1,198,774
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	23	3
当期変動額合計	172,619	154,968
当期末残高	1,198,774	1,353,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,676	62,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,586	7,899
当期変動額合計	△20,586	7,899
当期末残高	62,089	69,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25,290	37,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,472	△2,069
当期変動額合計	12,472	△2,069
当期末残高	37,762	35,693

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	107,966	99,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,113	5,829
当期変動額合計	△8,113	5,829
当期末残高	99,852	105,682
純資産合計		
当期首残高	1,134,121	1,298,626
当期変動額		
剰余金の配当	△56,589	△98,571
当期純利益	229,448	253,551
自己株式の取得	△263	△15
自己株式の処分	23	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,113	5,829
当期変動額合計	164,505	160,798
当期末残高	1,298,626	1,459,425